

# 東国莊園年貢の京上システムと国家的保障体制 ～室町期再版莊園制論(2)～ 井原今朝男

The State-level System to Assure Annual Tax Deliveries to Kyo from Shoen in the Eastern Provinces

はじめに

- ① 東国莊園年貢の京上システムと幕府法
- ② 東国本所領における代官請負制と「武家御沙汰」むすびに

## 【論文要旨】

これまで南北朝～室町期の東国莊園は、守護や国人一揆によって侵食され、莊園年貢の京上はとるに足らないものと考えられ、独立性の強い東国国家論の根拠となってきた。本稿は、東国莊園からの領家年貢がどのような京上システムの下にあったかを具体的に解明し、それを国家的に保障していた「武家御沙汰」の内実をあきらかにしようとした。まず、室町幕府は貞和二年（一三四六）に東国の將軍家御料所を鎌倉府に委任してその三分一を京上させる体制を「条々事書」に定めた。この年、国司領家年貢を地頭らが未済した場合の処理法を定め、年貢未済額の五分一の下地を分付せるとともに当知行人・新領主に弁償させる体制を追加法二五条として制定した。その具体化が東国莊園の中でどのようなようになされていたかを検討すると、第一に東国莊園の領家年貢は地頭職をもった鎌倉寺社や地頭らが京上し、領家方から返抄・請取状を確保していたことが判明した。第二には、九条家領甲斐国志摩莊に代表されるように南北朝期に代官請負に出し、領家年貢に難渋・不法があった場合には雑掌が武家に提訴

して武家によって罪科に処する国家的保障体制が成立していた。第三に、東国公家領が禪宗寺院に寄進された東国禪宗寺院領では、院主や給主による代官や使僧を頻繁に都鄙間を往反させて莊務組織を充実させ、国下行を増やし、守護との契約を締結して領家年貢の京上システムを構築していた。しかも、このいずれにおいても、在地で年貢未済や対捍が起きると、領家側雑掌は幕府や鎌倉府に提訴して將軍家御教書や鎌倉府奉行人連署奉書を獲得し、幕府・鎌倉府・守護・守護代・国人という遵行・打渡ルートによって押領人や対捍人を罪科に処する体制になっており、領家年貢京上システムを国家的に保障する体制ができていたことをあきらかにした。そのため、国人層による領家年貢対捍闘争は、幕府・鎌倉府・守護らによる遵行体制に敵対することを意味しており、それゆえ鎌倉公方との主従関係に依拠して反幕府行動という政治闘争に出ていかざるをえなかったことを論じた。

## はじめに

これまで、南北朝期～室町期の東国荘園はほとんど守護権力や国人一揆に侵食されたものと評価され、荘園年貢の京上は具体的にあきらかにされておらず、鎌倉府による東国支配が室町幕府や荘園領主の支配から自立化・離脱したとして、独立性の強い東国国家論が提起されている<sup>①</sup>。しかし、そうした歴史像の横行は、東国荘園における本所領の荘園年貢や関東における將軍御料所からの用途料の京上システムが説明されていないことによるところが大きい。近年研究が活発化している東国社会史研究においても東国荘園年貢の京上についてはまったく研究対象とされていない<sup>②</sup>。しかし、前稿において南北朝期に「東国本所領」と「西国本所領」という新しい所領区分法が機能し、「東国本所領」の年貢収納は「武家御沙汰」として国家的保障を受けていたこと。室町期特有の所領区分法は建武四年（応安元年）にかけて室町幕府の荘園政策立法によってつくられたことを指摘し、それを室町期再版荘園制と呼ぶべきことを主張した<sup>③</sup>。だが、そこでは、東国本所領の荘園年貢がどのような京上システムをとっていたかについて具体的に検討することができなかった。本稿は、東国荘園の本所領家年貢がどのように京都の荘園領主に運上されたのかその京上システムを具体的に説明するとともに、それを保障した「武家御沙汰」の具体的内実をあきらかにしたい。とりわけ、幕府と北朝からなる国家権力によって荘園制が再編成された延文～応永期に東国本所領荘園が一定の安定した地域秩序として機能していたことを具体的にあきらかにし、鎌倉府が幕府権力の統制下に室町期再版荘園制を維持し、その収納体制を保障していた構造を説明する糸口を探り出したい。

## ① 東国荘園年貢の京上システムと幕府法

### 1、室町幕府法による領家年貢未済処理法と將軍家年貢の京上システム

貞和二年（一三四六）の追加法二五条が室町幕府の荘園年貢未済処理法である<sup>④</sup>。

一、国司領家年貢対捍地事（貞和二十一二 沙汰）、就貞永式目、有其沙汰、地頭以下領主、不応裁許之日、雖改補所職、本所乃貢失墜之条、背理致欺、仍自今以後、及下知違背之期者、収公彼職、補新司之時、可分付前司未済五分一相應之地於本所也

本文の内容は、国司領家年貢を対捍した場合、貞永式目により地頭以下の領主が裁許に従わない場合は所職を改補することになっているが、そのため本所乃貢が失墜するのは理致に背くものである。所職を収公して新司を補任した時点で、前司未済額の五分一に相應する下地を本所に分付すべきであるとする。

以下、付則として六ヶ条にわたる多用なケースを想定して細則を規定しており整理すれば次のようになる。

#### ① 後年年貢事

毎年の年貢分限を勘合し下地を本所に分付せよ

#### ② 地頭所領没収による未進分

前後の年貢を便補して下地を本所に避渡すべし  
新給人治定の時、下地を分付すべし

#### ③ 本所分付した替地の支給なし

#### ④ 一旦領主による本所年貢の失墜

本知行の年貢は沙汰致すべし  
未進分、現在分とも当知行人に課すべし

⑤ 非分押領輩による年貢対捍

新領主を定め専使から本所雜掌に検納せよ

⑥ 武家領の仏神用・領家職預所等

本所年貢と違えるべからず

の年貢対捍

この付則に共通する点は本所年貢の失墜分は下地に換算して分付する方法①②と当知行人や新領主に検納させることによって本所年貢を保証する方法③④⑤の二種類の対策からなっている。つまり、幕府は、領家年貢や国衙年貢の京上を地頭御家人らに義務づけるだけではなく、年貢対捍についての具体的な対策を法令として明文化し、荘園年貢京上システムを法的に整備したのである。

この追加法二五条がなぜ、貞和二年（一三四六）十二月十三日に制定されたか論及した研究を知らないが、この点に関して注目すべき史料が、東国における幕府直轄領年貢の京上システムを定めた六か条からなる「条々」事書である。内閣文書所蔵『諸国文書』所収の「条々」事書については山田邦明・青山文彦の研究<sup>③</sup>によって、第一に関東に所在する幕府直轄領からの年貢収納は原則として鎌倉府に委任され、鎌倉府から幕府には少なくとも三分の一の納付を義務づけていたこと、第二に、この「条々」事書は、貞和二年正月から閏九月の間に発給されており、將軍家の御料所支配を鎌倉府に委任し、東国の御料所から年貢三分一を京都に検納させる体制を固めたものであること、第三に貞和元年秋には奥州総大将に替えて奥州管領府を設置し、貞和二年には鎮西管領の権限を明示しており、幕府による地方機関の基盤整備が進行した時期に相当していたこと、などの諸点が指摘されている。

このことは、室町幕府追加法二五条による国司領家年貢対捍罰則規定の整備と東国における將軍家御料所からの年貢収納体制の整備とが貞和二年という同一時期に同一レベルの問題として処理されたことを示している。いいかえれば、室町幕府にとって、領家年貢を京上させる体制を

全国的に整備することと、將軍家御料所からの年貢を京上させる体制を整備することは一体の政策であったことを示しているものと推測させる。

「領家年貢と將軍家年貢の京上システム」

室町幕府にとって領家年貢の京上を保障することと將軍家御料所からの年貢京上とが同一の国家的施策であったとの推論を論証する史料として、つぎの飯野八幡宮文書 貞和五年正月十八日陸奥国好嶋荘年貢算用状<sup>⑥</sup>を示そう。

一、將軍家御年貢政所進納事

合捌拾貫文内

現錢 四拾陸貫文

絹三十疋三拾六貫文 正別一貫二百文宛

白少袖一代壹貫五百文 殘現錢 五百文在之

一、八幡宮家御年貢進納事

合漆貫文内

絹三疋代參貫七百六十文

馬一疋月毛代 參貫五百文 殘現錢二百六十文 在之

片絹代六百文 杜家雜掌給了

殘錢七百六十文者御代官方返進了

右散用状如件

貞和五年正月十八日 有資（花押）

これは、有資なる人物が將軍家年貢八〇貫文を幕府政所に進納し、石清水八幡宮には年貢七貫文を進納し、その詳細な内訳を算用状にして報告したものである。將軍家年貢は錢と絹、白小袖からなり、石清水八幡宮年貢は絹と馬、片絹であって、両者がセットで一体となって京上され、片絹代六〇〇文が杜家雜掌の給分になったことがわかる。この史料に言及した佐々木慶市は、「当荘と幕府及び領家との貢納関係を物語るもの」とし、この算用状が最後のもので貢納関係が何時頃まで続いたかはあき

らかでないとする。幕府年貢は鎌倉將軍家以来のもので、石清水八幡宮年貢は領家職によるものと理解している<sup>7)</sup>。これまでの研究の到達点をまとめた山崎勇は、好嶋荘の本所は石清水八幡宮であるがそれは名目であって実質的に関東御領であったとし、北畠親家の陸奥国府支配のあと、そこから脱して足利將軍家御料所と石清水八幡宮領として復活し、足利將軍家には「帖絹百五十疋代四百五十貫」、石清水八幡宮には「参拾貫」の年貢額が定められたとする<sup>8)</sup>。しかし、將軍家や石清水八幡宮がいかなる権限にもとづいて年貢を徴収しえたかについては見解の矛盾<sup>9)</sup>があり、別に検討せざるをえない。ここでは、この算用状の性格に限定して部分的な検討をおきたい。

この前年貞和四年(一三四八)八月六日奥州管領府奉行人連署奉書(五八号)によれば、「陸奥国好嶋荘帖絹事、仰使節等可納進之由、先立雖仰之、為京進煩之間、於向後者不可有其儀之旨、所被仰使節方也、早令存知此旨、為預所沙汰、任先例可被并進京都、將又為有御注進、云件御年貢員數、云進濟日限、不日注進之、且可被執達送文」とある。管領府の使節による京進体制を停止し、預所の責任において京都に并進するように伊賀盛光に命じ、「送文」を管領府に執達するように指示したのである。貞和四年(一三四八)九月廿一日地頭岩城行隆請文(六六号)には「今年八月六日御施行案同十二日預所催役状、同九月五日到来、謹拝見仕候畢、抑陸奥国好嶋西莊内行隆之知行分帖絹事、去々年当年兩年分、可致沙汰之由、被仰下之間、田村能登將監方江拾貫文令并濟候畢、而当年分於浦田村者、給人被取年貢之間、不及其沙汰候、將又葛尾村壹ヶ村并去々分於殘所者、来十一月中可致其并候」とある。この請文には宛先がないが、飯野八幡宮文書として伝来したのであるから、預所方伊賀氏への約束・契約だといえよう。つまり地頭岩城行隆は、知行分年貢の二カ年分のうち拾貫文は管領府使節田村能登將督へ并濟し、浦田村年貢当年分は給人に与え、葛尾村年貢分は預所方の伊賀氏に并濟することを約

束したのである。ここから、貞和四年分の年貢は知行分の地頭から預所方伊賀盛光のところに送文とともに并濟され、伊賀盛光が石清水八幡宮に京進する体制にあったことがわかる。これを実証する史料が、貞和五年正月十八日石清水八幡宮社務代朝円請取状(六七号)である。そこには「請取 石清水八幡宮領陸奥国好嶋西方御年貢事 合漆貫文者、右当方去年<sup>丁</sup>御年貢内 且所請取状如件」とあり、飯野八幡宮文書として伝来している。好嶋荘年貢算用状と同じ日付である。以上から、貞和四年分の年貢は知行地の地頭から預所職伊賀盛光に并濟し、預所が管領府を紹介せずに京都の將軍家と石清水八幡宮に年貢を京上する体制にあったことがわかる。それゆえ、好嶋荘年貢算用状が飯野八幡宮文書として伝来したのである。

年貢算用状には、「片絹代六百文、社家雜掌給了」とあるから、石清水八幡宮の社家雜掌にも給分が支払われたし、「殘錢七百六十文者御代官方返進候了」とあり、將軍家と社家への支払いの殘額分が「御代官」に返却されている。この「御代官」こそ、預所から石清水八幡宮への調進に関与した人物とみるのが整合的であろう。この算用状の作成者である「有資」の立場については今後の課題とせざるをえないが、陸奥国好嶋荘では貞和四年分の年貢が預所伊賀盛光から京進され、將軍家と石清水八幡宮に納入されたことが確認できる。

以上から、貞和二年に国司領家年貢未済処理法と將軍家御料所の年貢調進体制が整備されたあと、貞和五年には実際に陸奥国好嶋荘から足利將軍家への年貢と石清水八幡宮への年貢が一体のものとして京上されていた事実が確認できる。好嶋荘の莊務組織と奥州管領府という幕府の地方機構の存在が、領家年貢と將軍家年貢の京上システムを国家体制として支えていたことはあきらかといえよう。

#### 〔室町幕府法の特徴〕

では、室町幕府による国司領家年貢対捍や未済問題の罰則規定は、鎌

倉幕府法の規定と比較したときどのような特徴をもっているのであろうか。鎌倉幕府法での年貢未済問題処置法については、先稿で指摘したごとく、地頭の惣領・寄親は一分領主や庶子分・寄子分の領家年貢をも代納する義務を負っていた。未進分が出た場合には第一段階として結解算用して未進分を弁償させる規定になっていた。結解沙汰による処理である。それでも解決しない場合には、第二段階として惣領や寄親らが代納した未進額の二倍した額を弁償させ徴収する。未進が債務問題として倍額弁償法によって処理され、雑務沙汰として処理された。それでも支払われない場合には、第三段階として未済額に相当する所領の分付を認めていた。ここで年貢未済問題は下地の問題とされ、所務沙汰として処理される規定であった。この年貢未済処理法は得宗領で登場した政策であったが、弘安徳政などで関東御領にも適用され、一般所領へと拡大された政策であった。

したがって、室町幕府の付則③④⑤条のように本知行人や当知行人に勘合に応じて本所雑掌に年貢未済分を引渡す規定は、結解沙汰としての処理法である。また、年貢未済額の五分一に相当する下地を本所雑掌に分付する措置は、鎌倉末期から増加する下地分付の方法を継承したものとわなければならない。ただ、鎌倉幕府法は未済額相当の下地分付をまとめていたから、室町幕府法の五分一分付という規定は国司領家側の利益を著しく制限することになっている。

では、年貢未済分の五分一法はどこから登場したのであるか。正本文書『群馬県史資料編』二四号文書「観応元年五月七日室町幕府下知状案」には「次押領咎事、可分召所領五分一之状如件」とある。押領という犯罪の場合は所領の五分一没収によって処理する幕府法が存在していたことがわかる。この個別法の事例と室町幕府法の五分一下地分付法との関係は不明であり、今後の検討課題にせざるをえない。ただ、鎌倉後期に年貢未済額相当の下地分付を認める法は慣習法として存在していたし、

下地中分の分付法が存在したことは広く知られている。この下地中分と五分一法との関係は今後の研究課題としなければならない。これまで下地中分は地頭請所とともに地頭の荘園侵略としてしか分析・評価されない<sup>⑪</sup>が、年貢未済問題を下地の分付で処理する慣習法の詳細分析とともに、下地中分も年貢未済問題の流れの中で再検討されなければならない。

以上の検討から、室町幕府法が、国司年貢や領家年貢の未済分について、未済額に相応する下地の五分一を本所雑掌に分付する方法と、本知行人・当知行人が専使とともに弁償する方法の二つの対応策をとっていたことが明示できた。以下、この幕府法が東国本所領における年貢京上システムの中でどのように具体的に機能していたのか検討しよう。

## 2、地頭による領家年貢の京上システム

「地頭円覚寺による領家年貢の京上」

室町幕府法では、本知行人・当知行人が年貢未済の弁償責任を負っていたのであるから、地頭・御家人らが領家年貢や国司年貢を京上する責任者であったことになる。では、東国荘園で知行人や当知行人が領家年貢を京都に運上して返抄や請取状を受取っていたことが論証できるのか否か検討しよう。

円覚寺文書に残る文書目録の中に領家年貢返抄が含まれている。正平七年（一三五二）二月十八日円覚寺文書目録に<sup>⑫</sup>

「三通 吉田方領家年貢返抄 自暦応二  
至観応元」

「六通 玉村領家年貢返抄」

とある。応安三年（一三七〇）二月廿七日の円覚寺文書目録（神四六四〇）にも「佛日庵領文書 吉田方」として「六通 領家請取」、「北玉村郷」として「八通 同領家年々請取三通」「六通同請取」とある。円覚寺は、寺領の吉田方について暦応二年（一三三九）から観応元年（一三五〇）にかけての領家年貢の返抄三通、応安三年（一三七〇）以前の領家年貢についての請取状六通を保存していた。寺領の北玉村郷について

も正平七年（一三五二）以前の領家年貢返抄を六通、応安三年当時にも十三通以上を保存していたことがわかる。このことは、地頭円覚寺が寺領からの領家年貢を京上して領家側から返抄・請取状を受領して年貢支払いの証拠文書として保存していたことを物語っている。

ではこの吉田方や北玉村郷の領家がどこであるのか、地頭職円覚寺による領家年貢の京上システムについて具体的に検討しよう。

〔円覚寺による出羽国寒川江荘の領家年貢京上〕

観応三年（一三五二）円覚寺雑掌が、出羽国寒川江荘内吉田・堀口・三曹司・窪目等について代々の公驗を根拠にして少輔掃部助の押領を幕府に提訴し、尊氏は彼の妨を停止し円覚寺雑掌に沙汰付するように長井氏に命じる御教書を発した（瑞泉寺文書 神四一八六）。このことから、「吉田方」は円覚寺領出羽国寒川江荘内吉田の地頭職を指す。建長五年近衛家所領目録に「請所」として「出羽国 京極殿領内 寒河江 年貢沙汰成賢」とあり、領家職は近衛家領で、領家年貢は成賢の管理下に置かれたことがわかる。<sup>13</sup>この荘園の地頭職は南方地頭が大江親広、北方が北条氏とともに地頭請である。貫達人は北方の工藤刑部左衛門尉知行分が円覚寺仏日庵に寄進（執事長崎光綱奉書 鎌一八七五九）されたもので、永仁三年閏二月廿五日得宗貞時が寄進したとする説を主張したが、近年になって時宗の後家潮音院の寄進とする説が提起されている。<sup>14</sup>南北朝期には足利義詮が寒川江荘内五ヶ郷を円覚寺に安堵する御教書（武州文書 神四三二一）を発給し、永和三年（一三七七）には「官符宣」による諸役免除を幕府管領奉書が確認している（円覚寺文書 神四八〇二）。したがって、出羽国寒川江荘五ヶ郷は貞和二年追加法二五条が規定した「武家領之仏神用」として尊氏・義詮から円覚寺に安堵されていたとすべきである。そのため、本所年貢が円覚寺から近衛家に納入されていたのである。東北における近衛家領の荘園年貢が、一四世紀半ばにおいても地頭円覚寺から京上され、領家年貢の返抄が近衛家から円覚寺に渡され

ていたことがわかる。

〔大蔵省領上野国玉村保の領家年貢京上〕

「玉村」「北玉村郷」は、『群馬県の地名』（平凡社 一九八七）、『角川歴史地名辞書 群馬県』（角川書店 一九八八）ともに上野国玉村御厨内北玉村郷としている。貫・山本隆志・峰岸純夫らの見解にもとづいたもので、本家が伊勢神宮、領家が荒木田氏女・盛延、地頭が円覚寺、極楽寺であったとする解釈である。<sup>15</sup>ところが、史実はそれほど単純ではない。この返抄に関連した未検討史料が付きものである（円覚寺文書 神五〇六一）。

大蔵省領上野国北玉村領家年貢、自去嘉慶元年<sup>丁卯</sup>至康応元年<sup>己三</sup>ヶ年分、所納之間、令出請取候之處、粉失之由、自寺家承候之間、此状為後証所書進也、若先日請出被尋出候者、此状者可返給候

九月九日 印聡（花押）

『神奈川県史 資料編3』はこの文書に「印聡証状」の文書名をつけているが、あきらかに請取状の紛失を証明したもので、紛失状または案書とよべき史料である。<sup>17</sup>「寺家より承候之間、此状を後証として書進ところ也」とあるから、印聡は、円覚寺の要請により大蔵省領上野国北玉村領家年貢の請取に関するこの紛失状を作成し円覚寺に送りそこで保存され今日に伝来したことがわかる。

ここから、地頭円覚寺は嘉慶元年（一三八七）から康応元年（一三八九）までの三ヶ年分の領家年貢を大蔵省に納入しその請取状を保存しており、紛失した場合に紛失状まで発給してもらいその証拠書類の確保に力をつくしていたことがわかる。大蔵省領上野国北玉村保が存在していたのである。伊勢神宮領上野国玉村御厨との関係をどのように整合的に理解すればよいのか今後の課題とし、ここでは両者が併存していたことを論証する史料を提示しておこう。『勘仲記』弘安十年七月十六日条につきのようにある。

「三年一請用途事、以右大弁宰相申入、玉村保事、任大蔵卿申旨、募三ヶ年土貢萬疋可沙汰進之由 有勅定」

北野社の三年一請会の用途を確保する方法について院司右大弁為方から亀山院に申し入れた。大蔵卿藤原経業の申請によって玉村保の年貢三ヶ年分一萬疋を充当するように亀山院の勅定が下った。ここから、玉村保が大蔵省領であったことがわかる。この年、伊勢神宮遷宮と春日社造営・北野社三年一請会が重なり大蔵省切下文による支出増加で財政難になり、関東と亀山院政との相互批判や対立も激しく緊迫した政治情勢にあった。七月十八日には幕府から十月遷宮困難との使者が到着し「頼綱入道奉書」が提出されたが院側はそれを返却している(『勘仲記』同条)。亀山院と後深草院との対立をめぐる公武交渉の一端が窺われる。緊迫した情勢の中で、亀山院によって大蔵省領玉村保は年貢三ヶ年分がまとめて北野社三年一請会の用途に充てられるようになったのである。大蔵省領上野国北玉村で嘉慶元年(一三八七)から康応元年(一三八九)までの三年間分の領家年貢が一括されているのは、大蔵省領玉村保年貢の三年一請会用途の慣行がこの時期にも残存していたものと考えられる。したがって、両者の連続性はあきらかであり、大蔵省玉村保は上野国の所在とみてまちがいない。<sup>(18)</sup>こうしてみれば、米良文書 永仁七年四月十七日京尊旦那護状(鎌二〇〇四〇)の「上野国玉村保住人讃岐公」も、大蔵省領上野国玉村保とすべきであろう。東国の御厨では別の名前をもった荘園と併存する事例がきわめて多い。<sup>(19)</sup>以上から、上野国玉村御厨の地頭円覚寺は伊勢神宮だけではなく大蔵省にも玉村保からの領家年貢を京上していたのである。

「下総国東荘上代郷にみる領家年貢の京上」

鎌倉寺社の中では東国荘園の地頭職をもっていたところは数多い。金沢称名寺もそのひとつで地頭職を安堵されており、同様の事態が論証されなければならない。金沢称名寺についての研究はこれまでも多いが、

領家年貢が京上されたシステムや史実についてはこれまでまとまった研究がなく、むしろ否定的である。<sup>(20)</sup>そこで、具体的な史料から再検討しよう。下総国東荘上代郷について金沢文庫文書(神五一〇五)につきぎの史料がある。

「金沢領押書 下総」

押書 寺より料足を沙汰して状を取なり

下総国東荘上代郷内金沢領之領家御年貢事

合六貫文

右御年貢者、今月中并可申候、若未進申候事候者、以一倍沙汰申へく候、仍為後日押書如件

明徳四年十二月七日

代通泉(花押)

これは、明徳四年(一三九三)東荘上代郷の代官通泉が納入すべき領家年貢六貫文を支払うことができずに、称名寺が代わって料足を負担し、その借用状として本書を称名寺に提出したものである。押書とは将来において履行することを約束した契約状のことであって、ここでは今月中に六貫文を弁済すること、もし未進するときは二倍にして支払うことを約束した債務契約状である。<sup>(21)</sup>したがって、この段階で称名寺は領家年貢を代納したのであって、代官通泉に六貫文を貸したことになる。その後、通泉が六貫文を称名寺に約束通りに返済したので、称名寺はこの借用状に二本の墨線で抹消し文書としての機能を終了させたと解釈しなければならない。ところが、先学の研究では「称名寺が最高領主として領家とよばれていたことを示している」とする。<sup>(22)</sup>しかし、それは押書が借用契約状であることを理解できなかったことから生じた誤解である。

これより以前の元亨二年(一三三二)三月十日下総国橘荘上代郷田数注文(金沢文庫文書 神二二九五)に、追筆で「領家毎年米卅二石五斗一合三勺一才」「銭六貫文」とある。ほぼ同一の文書(神二二九六)には

「別田十六丁大内、領家年貢 米三十二石五斗一合三夕一才」と追筆されている。この文書は元亨二年常陸国北郡にあった称名寺領に替えて下

総国東荘上代郷の田地が給付され、幕府御使と国之使者が派遣されて田地の引渡しが行われた年にあたっている。この領家年貢を称名寺とみることは二重の取り分になるからありえない。ここにみえる「銭六貫文」は、明徳四年押書の「領家御年貢六貫文」に一致する。この点からも京都の領家に京上すべき領家年貢とみななければならない。この橋荘は別名「東荘」とあり、文治二年の信濃・越後・下総乃貢未済荘々注文には「二位大納言」とあり、下総親政の關係から兼実の弟兼房にあててる説が有力になっている。<sup>(23)</sup>しかし、鎌倉期に摂関家領であった痕跡はみえない。室町期の領家についても後考にまきたい。ここでは、地頭称名寺が鎌倉末から室町期においても領家年貢を立て替えており、その収納・京上に關与していたことが確認できれば十分である。

「八幡宮領相模国大友荘の領家年貢京進」

地頭職をもつ円覚寺や金沢称名寺が領家年貢を確実に京上していたことからすれば、室町期において東国荘園の地頭職であった御家人や武家被官らが領家年貢の京上に關与していたものと考えざるをえない。武家文書は残存した例がきわめて限定されるから、その痕跡をみつけることは難しい。大友文書（神四二五）につきの請取状がある。

請取 用途事

合拾五貫文者

右、八幡宮領相模国大友荘領家御年貢今年文和と分、為地頭代佐保入道沙汰、所請取如件

文和貳年十二月十九日

左衛門尉尚教（花押）

筑後守秀頭（花押）

文和二年（一三五三）石清水八幡宮領相模国大友荘の領家年貢が地頭代である佐保入道によって進納され、石清水八幡宮側の尚教・秀頭兩人が

請取状を發したものである。この兩名が石清水八幡宮領大友荘においてどのような家政職員であったかは今後の研究課題としなければならない。しかし、領家年貢返抄が基本的に領家側の關係者によって發給されていた点を論証する史料としてつぎの史料を提示しよう（大友文書 神四二九一）。

「大友郷領家年貢請取状」

領家法印（花押）

相模国大友郷領家方年貢文和參年分請料内拾貳貫文、且所請取如件

文和三年十二月廿七日

沙弥定本（花押）

ここでは大友荘が大友郷と呼ばれているが、領家年貢の文和三年分を受領したことを示す請取状である。石清水八幡宮側の領家法印が袖判を加えたことを明示しており、領家袖判奉書の請取状である。沙弥定本が預所か給主と考えられる。このような領家袖判預所奉書の莊園文書はほかに数多く見られることは別に述べた。<sup>(25)</sup>領家年貢が請料になっているから、地頭請所になっていたことがわかる。定本は延文二年分の年貢七貫五百文の請取状を延文三年（一三五七）にも發給している（同、神四三三四）。

このように室町期の武家が知行地の領家年貢を京上していたことは具体的に解明されていないが決して珍しいことではなく、幕府法の規定に即した行動・義務であったといわねばならない。

山内首藤文書の延文五年（一三六〇）正月廿三日滑資綱讓状案（神四三六三）によれば、備後国地毗莊・摂津国小村上莊・信濃国下平田郷・備後国信敷東方など六ヶ所の地頭職を嫡子通綱に譲与しているが、「但領家御年貢京・鎌倉大番以下之御公事者、任田數、無懈怠可致其沙汰物也」と規定している。茂木文書の文和二年六月十日茂木知貞置文案（神四二三〇）にも「恒例・鎌倉乃御公事并京進之事、□保東西乃公田と配分志天、



任先例可□□之条、同前矣」とあり、やはり京進の年貢公事を公田に即して勤仕することを命じている。武家領においてもその領家年貢が知人によって京上されていたことはあきらかである。

〔鎌倉法花堂領の領家年貢をめぐる將軍家と鎌倉公方〕

では、將軍家御料所の領家年貢京上はどのようになされていたのであろうか。頼朝・実朝・政子の鎌倉法花堂領の莊園は將軍家に相承され、室町幕府追加法二五条にいう「武家領之領家職預所等年貢」にあたるものと考えられる。三寶院文書(神四一六〇)につきのようにある。

〔長尾右衛門尉請文〕

請申、法花堂領讃岐国東長尾莊領家方御年貢事、

右、件御領今年所務事、被仰付之上者、参百貫文無懈怠可沙汰進候、其

内当進 五十貫、六月中、参十貫、九月中、五十貫、十一・十二月中、百七十貫、可致其沙汰候也、若致不法懈怠者、被召放所務、不可申子細候、仍請

文之状如件

観応三年四月十三日 右衛門尉保守(花押)

これは、鎌倉法花堂領讃岐国東長尾莊の領家年貢の所務と年貢京上を請負った契約文である。請負代官の右衛門尉保守はこの文書を醍醐寺三寶院に提出したのであるから、領家年貢は三寶院に京上されたとみなさなければならぬ。では、なぜそのようなことになったのか。この時期、醍醐寺管領の所領として鎌倉二位家右大臣家両法華堂別当職と寺領讃岐国長尾造田両莊、武蔵国高田郷が確認できる(三寶院文書 神五二二四)。これはもともと領家職が鎌倉將軍家にあつたもので関東御領の没収により將軍足利家に移り、暦応三年三月廿二日に將軍家が随心院に管領を任せたことによる。<sup>(26)</sup> 観応二年十一月二日には義詮が法花堂別当職を三寶院僧正賢俊に安堵している(三寶院文書 神四〇九九)。まさに関東御領が足利將軍家に入り、その領家年貢の一部が將軍家から三寶院に寄進され京上されたといえる。

ところが、同じ法花堂領相模国三浦大多和村では大きく異なっていた。つぎの法花堂文書(神四四六八)をみよう。

相模国三浦大多和村当年領家分年貢錢事、為 右大將家法花堂去年歳末御霊供并今年三・五・七<sup>三ヶ</sup>月分 御節供及盆料々足、所被切下也、任切符之旨、可被致沙汰之状、依仰執達如件

貞治二年七月廿五日

沙弥(花押)

地頭殿

これによれば、相模国三浦大多和村の領家年貢は、法花堂別当職を管領する醍醐寺三寶院には京上されず、鎌倉法花堂での歳末御霊供や三節供・盆料に当てられていたことを示している。これは、法花堂領の領家職のうち、讃岐国長尾造田両莊領家職・武蔵高田郷など一部が足利將軍家により随心院・三寶院へと寄進相伝されたのに対して、相模国三浦大多和村の領家年貢はそのまま鎌倉法花堂に留められていたことを意味する。その際に注目されるのは、地頭による領家年貢の徴収システムである。この文書は鎌倉公方の「仰」を受けて関東管領上杉憲顕が「切下文」を發給したことになっており、「切符」に任せて地頭が領家年貢錢を納入する手続になっている。このことは、法花堂領相模国三浦大多和村領家年貢の催促を鎌倉公方がおこない関東管領が施行することを意味する。つまり、鎌倉公方が法花堂領関東分の領家職を掌握していたことになる。これは京都公方と鎌倉公方との関係を考える上で興味深い事例となる。なぜなら、法花堂領の領家職は関東御領の没収によって鎌倉將軍家から足利將軍家に移ったはずである。<sup>(27)</sup> それは、法花堂領讃岐国長尾造田両莊領家職は將軍家寄進状によって随心院に寄進されたことからあきらかである。当然、法花堂領の関東所領分についての領家職も足利將軍家もついていたと考えざるをえない。にもかかわらず、三浦の所領では現実の領家年貢の徴収システムは、鎌倉公方から関東管領によって切下文―切符が地頭に発せられて、その領家年貢錢が鎌倉での節供や

歳末靈供など年中行事用途に用いられていた。いいかえれば、法花堂領の関東分の中には年貢収納が鎌倉府に一任されてその収入になって寺院の年中行事用途に支出されていたものが存在したことを示している。足利將軍家の御料所の領家職は京都公方から鎌倉公方に委託されており、その一部が鎌倉での支出にもちいられていたものと考えざるをえない。前述の内閣文庫所蔵諸国文書という「事書条々」の信憑性が確かめられるとともに、青山文彦の指摘はここからも論証されたものといえよう。

〔常陸国小鶴荘での地頭による京上と幕府〕

では、本章の最後に幕府法廷での訴訟で領家側雑掌の返抄が証拠文書とされた事例を検討しておこう。九条家文書（一四五五号）につき足利直義下知状が残る。

九条前関白家御領常陸国小鶴南莊雑掌貞祐与地頭穴戸上野四郎知連代賢心相論年貢事

右如申状者、当莊者為聖徳太子御廟料所、当家御管領無相違之處、地頭知連乍号私請所、年々抑留無謂、可糺返云々、如賢心陳状者、年々抑留之条不実也、且雑掌返抄分明也云々、者当国合戦異他之間、□唯自余之由、賢心所申非無其謂、当年分遂結解、有未進者、可令弁償之状、下知如件

康永三年十二月廿七日

左兵衛督源朝臣（花押）

この文書は、これまで雑掌側は九条家の伝領を主張し、地頭側は請所として支配してきたものと主張していると解釈されてきた。<sup>(28)</sup>つまり、所務沙汰をめぐる訴訟だと理解している。しかし、詳細にみると、九条家の雑掌は地頭が私請所を号して年貢を年々抑留しているので糾返すべし、という年貢未済問題を幕府に提訴したのである。地頭側は陳状で「雑掌返抄」を根拠に年貢抑留は不実と主張。幕府は、康永三年（一三四四）常陸での内乱激化による一時的な未進だと判決して、未進分を結解によっ

て弁償するように命じたのである。つまり、常陸国小鶴荘で年貢未済問題は九条家によって幕府に提訴されており、幕府は関東の地頭穴戸知連に陳状の提出を命じ、その上で足利直義の下知状を発して結解による未進額の弁償を命じたのである。ここで第一に重要なことは、東国莊園の年貢未済問題が、康永三年（一三四四）という早い段階で、領家側から幕府に提訴され、関東の地頭が幕府法廷での訴陳に参加していたことである。足利直義は地頭側に領家年貢未済額の弁償を命じていた。あきらかに幕府権力は東国本所領の領家年貢京上を保障していたのである。この足利直義による判決の二年後に、貞和二年（一三四六）の追加法二五條「国司領家年貢対捍地事」が發布されている。幕府法による年貢未済問題の処罰法の確定以前に、すでに個別訴訟の中で幕府は結解沙汰によって東国莊園の領家年貢未進分の弁償を命じていたことがわかる。

第二に重要なことは、地頭穴戸氏が領家九条家の雑掌が発給した返抄を証拠文書として幕府法廷に提出しそれにより結解沙汰の決定が出たことである。小鶴荘は鎌倉期からすでに「地頭請所」になっていた（九条家文書 鎌七二五一）から、領家側の主張は戦乱による一時的な領家年貢未済を契機に下地の半済に持ち込もうとして私請所による年貢対捍だと主張したものと考えざるをえない。ここで注目されることは、領家雑掌が地頭穴戸知連に領家年貢の「返抄」を渡しており、地頭代賢心はその「雑掌返抄」を康永三年（一三四四）に幕府法廷に証拠文書として提出したことである。それゆえ、直義も地頭側の主張を「非無其謂」と認めた。内乱状況の中でも、領家年貢は地頭穴戸氏によって九条家雑掌の下に届けられており、地頭側は雑掌返抄を証拠文書として保存していたことがわかる。ここから、九条家が雑掌を介して東国莊園の地頭に対して、非法がないにもかかわらず、年貢未済を口実にしてむしる攻勢をかけていたものといわねばならない。<sup>(29)</sup>地頭側にとっても自分の立場を法廷において守るためにも領家年貢の返抄・請取状を保存しておくことが重

大事であった。

以上、本章の検討から、東国莊園においても室町幕府追加法二五条の前提にそって地頭により領家年貢が京上されるシステムが機能していたことが論証しえたといえよう。東国莊園の地頭職にあった武士層の武家文書はその多くが廃絶し文書目録も伝来しないが、その多くは大友文書にみえるように領家年貢の返抄・請取状を保存していたものと考えなければならぬ。東国における領主層による莊園侵略や年貢押領のみを強調することは歴史の一面化である。なお、東国莊園における領家年貢は地頭を通じての京上システムのみによって運上されたわけではなかった。代官請負制と禪宗寺院領における給主・莊主制による領家年貢京上システムが機能しており、以下、その検討に移ろう。

## ②東国本所領における代官請負制と「武家御沙汰」

### 1、東国本所領の代官請負と莊務組織の自立性

「九条家一音院領甲斐国志摩莊」

東国莊園の中でもっとも早い時期に代官請負がみられるのは九条家領甲斐国志摩莊である。その史料（九条家文書一四五二号）をみよう。

〔甲斐国志摩莊山縣文雅丸請文〕  
請申 一音院領甲斐国志摩莊御年貢事

合参拾貫文者京進定

右、当莊領家職所務事為御代官宛賜候上者、毎年無懈怠可令進済候、東国本所領事、武家御沙汰落居候者、任本員數可致其沙汰候、其間者被仰下候、以当進分可令進済候、条々若背請文之旨、難洪不法之儀候者、為武家御沙汰之、雖被処罪科、更不可申一言之子細候、仍為後日亀鏡、請文状如件

永和貳年十月廿五日

山縣文雅丸（花押）

この莊園は永和二年（一三七六）に山縣文雅丸が代官請負人となり、

京進三〇貫文の契約を締結した。この文書については先稿で検討し、東国本所領については武家に提訴しその判決によって決定された本員數を納入すること、領家年貢に難洪不法をした場合には武家に提訴して罪科に処せられる規定であり、東国本所領の年貢京上システムを国家的に保障したものであったこと等を論述した。ここで注目すべきは、九条家が志摩莊の年貢本員數をめぐって幕府に提訴し、武家御沙汰を待っていたことである。領家方が東国莊園の領家年貢未済問題を幕府に提訴した事例は、先にみた康永三年（一三四四）に足利直義の下知状を獲得した常陸小鶴莊での九条家の例があるから、当時としては珍しいことではなかった。東国莊園の年貢未済問題をめぐる裁判権は幕府の管轄下にあった。ところが、その二年後にもつぎのような請文が九条家に提出されている（九条家文書一四五三号）。

「志摩莊請文」

請申 一音院甲斐国志摩莊御年貢事

合陸拾貫文者京済定

右当莊領家御方所務職被仰付之上者、毎年御年貢陸拾貫文十月中無懈怠可令進済候、於今年者、以別儀当進式拾貫、所相殘拾貫文歳内可致其沙汰候、条々若背請文之旨、難洪不法之儀候者、被改御代官、於武家雖被申行罪科、更不可申一言子細、仍為後日亀鏡、請文之状如件

永和四年十一月一日 土代千代寿丸

請人田福寺（花押）

ここでの特徴は、志摩莊の領家年貢額が六〇貫文になり、たった二年間に二倍にも跳ね上がっている。「条々若背請文之旨、難洪不法之儀候者、被改御代官、於武家雖被申行罪科、更不可申一言子細、仍為後日亀鏡、請文之状如件」という契約文言は二通とも同じである。領家年貢の京上に難洪不法があれば「武家」によって罪科に処せられても異論はないとしている点では共通しており、幕府による領家年貢の保証体制は変わり

無い。ただ、後者には「御代官を改められ」の文言が入っており、請人として田福寺の連署がある。

問題は、たった二年間の短期間になぜ二通もの請文が作成されたのかという疑問である。この点で興味深いのは、この二通の文書の料紙がきわめて異質なことである。原本調査によると、前者の料紙は叩解のよい楮紙で米子を含んだいわゆる檀紙で、 $34.0 \times 横50.6$ という南北朝期の料紙としては標準の大きさであり、きわめて良質な紙を用いてかかっている。文字も事書から年月日まで行書体の能筆であり赤墨系で同筆であるが、「山懸文雅丸(花押)」は楷書体で墨も多少異なり、異筆と判断した。九条家文書は「山県又雅丸」とするが原本調査から本文のように訂正した。

他方、二年後の永和四年十一月一日土代千寿丸請文(九条家文書一四五三号)は、 $30.5 \times 45.4$ の楮紙でより小さいが、この時期の在地文書としては通常の大きさである。虫損も多く、漉き斑があり叩解の不十分な繊維質がみられ、いわゆる杉原紙と判断される。薄墨で筆も、事書から土代千寿丸まで同筆と判断される。「請人田福寺(花押)」のみ異筆である。<sup>(31)</sup>

以上の諸点から、私は前者の場合京都の九条家側が用意した良質の料紙をつかい、九条家側の右筆が作成した文面に代官の文雅丸が自署したもので、後者は地下の代官千代寿丸が自分で用意した料紙に自分で文面を書写し、請人の自署を書いてもらったものと考ええる。つまり、前者は「書かされた請文」であり、後者は「自発的に作成した請文」だったと考<sup>(32)</sup>える。それゆえ、前者には「東国本所領事武家御沙汰落居候者、任本員数可致其沙汰候、其間者被仰下候当進分可令進済候」などという一代官が知りえない九条家と幕府との訴訟内容が書き込まれていた。そのかわり、請人は副えられず、年貢額も九条家のいう三〇貫文であったといわざるをえない。他方、後者は千代寿丸が自発的に作成し九条家の歎心を

誘う必要があったから、年貢額は倍の六〇貫文にし、「御代官を改められ」の文言を加え、請人の連署まで付けたのであろう。前者の作成段階では「武家御沙汰」が「落居」しておらず「本員数」は確定していなかったのであるから、その後、本員数が三〇貫文以上六〇貫文以下の額に確定し、それゆえあたらしい代官請負契約を締結したいという動きが九条家側に発生し、それに千代寿丸がつけこんで永和四年の請文提出を実現したものと考える。

ところが、本文中では当年の運上額は二〇貫文とされ、残額一〇貫文は別儀とされており、その後実際に十一月中に六〇貫文に増額して納入されたかどうかは不明である。「請人」という連帯保証人になった「田福寺」は契約不履行の場合にその定額を保証する義務を負うから、田福寺は京と関係があり納所を兼任していた可能性が高い。こうした東国荘園での請人を介した領家年貢の京上事例は、東国荘園でも応永年間にみられたことは別に検討した。<sup>(33)</sup> いずれにせよ、こうした代官請負による領家年貢の京上システムは前章で検討した地頭による年貢京上体制とは異質である。その代官請負制が甲斐という東国荘園の九条家領で南北朝期にすでに存在していたことがわかる。しかも、そこで領家年貢の難渋(不法)が起きた場合には武家御沙汰として幕府によって処断されて年貢の京上体制が保障されていたのである。

〔下総国葛西御厨領家上分物の京上〕

代官請負による年貢京上は伊勢神宮領の御厨でもみられた。康永二年(一三四二)十月十三日妙円神税上分送状写(鐫矢伊勢宮方記 千葉県史料五〇九)をみよう。

下総国葛西御厨神税御上分物并先例御公事等之代銭合佰伍十参貫文、且進上仕候、当年ハかんはちと申、度々の洪水二候之間、諸郷難渋二候を、催役しあつめ、其外ハ入部らう米分二仕候、

一地頭御方へ恒例御きたう千度御祓の箱ハ進上仕候、仍送状如件

康永二年十月十三日

沙弥妙円在判

伊勢太神宮櫓木殿御内  
人々御中

これは、下総国葛西御厨<sup>(34)</sup>で康永二年（一三三二）沙弥妙円が神税上分物と公事の代銭一五三貫文を伊勢神宮の櫓木氏に送った送状である。この葛西御厨では、領家口入職が正中二年（一三三五）三月五日に外宮櫓木度会行文から権禰宜国行神主に譲与され「毎年令全三宮神税上分之勤、為恒例可致天下御祈者也」（同 千葉県史県外史料五〇八）とあるごとく、神税上分の調進と天下祈禱を行っていた。彼は、貞和三年（一三四七）四月廿日までその職にあったことがわかるから、康永二年の段階で葛西御厨の領家口入職は、権禰宜国行神主の手にあったことになる。宛名の櫓木はこの度会家の仮名であり、葛西御厨のほかに下総国相馬御厨、遠江国鎌田御厨の領家口入職をもっていたことが櫓木文書から知られる。したがって、領家口入職の度会姓櫓木家に上分物と公事銭を進上した沙弥妙円とは、領家年貢の京上を請負った代官であったといえる。

送状写にもどれば、彼は在地での早魃や度々の洪水の中で「参十三郷上葛西」といわれた「諸郷」が上分の収納を「難渋」したにもかかわらず、催促して集め一五三貫文のみを京上し、「其外」は妙円自身が御厨へ「入部」したときの「らう米」＝「糧米・路米」として自分が受領したことを報告している。しかも度会国行から預かった祈禱千度御祓の箱を地頭方に届けたことを併せて報告している。まさに、沙弥妙円が葛西御厨の諸郷の中を徴税して歩きそれを伊勢神宮まで運ぶ請負代官であり、南北朝期の東国御厨から着実に領家上分料が京上されていたことがわかる。

このとき、領家の御師と檀那関係にあった地頭方とはだれか不明であるが、応永三年七月廿三日管領斯波義将奉書（上杉家文書 同五一四）等によれば、至徳・応永にかけて葛西御厨内の下辛嶋と刑部太輔入道道弥跡（憲春）が上杉安房入道道合（憲方）・安房守憲定らの知行地であったことが知られる。したがって、関東管領上杉家と葛西御厨領家口入職

の外宮櫓木度会姓櫓木家が、御祓札配りで結ばれた御師と檀那関係にあったものとみてまちがいはなからう。領家年貢の京上や御師・檀那関係によって領家と地頭は協調関係にあった側面も忘れられてはならない。室町期の地頭が荘園侵略ばかりをしていたわけではなかったことがこの史料からも伺われる。

## 2、禅宗寺院領の院主・給主制による領家年貢京上システム

新田英治は京都周辺の権門の東国所領が単純に失われたものではなく、東国所領と西国所領の相博の現象を取り上げ、中世後期の東国荘園において年貢収納そのものが不可能になっていたのではなく、むしろ流通過程の切断に問題があったという重要な問題提起をしている。<sup>(35)</sup> その視点から南北朝期の東国荘園における年貢京上システムを再検討するとき、禅宗寺院領における給主・荘主制は地頭制や代官請負制と並ぶ社会システムであったといわねばならない。以下、その検討に移ろう。

〔海蔵院領信濃国太田荘の院主と荘務組織〕

近衛家領であった信濃国太田荘は暦応二年（一三三九）七月十九日に近衛基嗣によって東福寺海蔵院に寄進され（海蔵和尚紀年録『信濃史料』5巻四〇七頁、以下信五―四〇七と略記）、至徳二年（一三八五）十一月七日足利義満が海蔵院の領家職を安堵している（海蔵院文書 信七一四一五）。本家は近衛家、領家は東福寺海蔵院、地頭は島津氏という関係ができた。この段階で本家職としての近衛家がどのような権限を保持したかは今後の検討課題とせざるをえないが、この禅宗寺院の東福寺領となったこの荘園の領家年貢はどのように京上されたのだろうか。海蔵院文書「至徳元年十一月十五日太田荘年貢納下帳」<sup>(36)</sup>をみよう。

〔太田注文 年貢運上 至徳元年甲子分〕

太田荘年貢納下注文

納

一氏村名五十貫文 一押切中在家八貫文

合五十八貫文 南郷四十二貫文、  
二宮方へ押領

下

三十六貫文 加夫賃 聖瀬上洛時運上之  
之定

十貫文 二宮来入時、加點心引物八貫文之定、  
二宮方蠟燭代二貫文已上十貫文、

七貫五百文 聖瀬両度上洛、聖瀬一度上下、  
此度使者糧物給、四度上下之定

都合五十三貫五百文 所残四貫五百文、  
給代貫二人之定

二十八貫八百 瓶代、□私運上之加夫賃、  
之定、正進二十四貫文

惣都合捌拾貳貫文三百文

至徳元年十一月十五日 勝洗(花押)

納下注文とは収入と支出を記録した結解状・算用状ともよばれた決算書類である。<sup>(37)</sup> 日下の花押は、東福寺海蔵院主虎溪勝洗と確認されている。院主みずから信濃太田荘の算用状を作成していたのである。

まず、ここから負担体系について判明する事実を整理しよう。第一に、海蔵院の領家職は下地に沙汰付され、氏村名と押切在家の二ヶ所と南郷に指定され、名・在家から五十八貫文、南郷から四十二貫文と領家年貢額が決められている。至徳元年分としては南郷分が「押領」とされている。ここで重要なことは、領家職が南郷・氏村名・押切在家の三ヶ所に下地化され、総計百貫文の請切年貢とされていたことである。これは、鎌倉期の太田荘の荘園制とは大きな差異といわねばならない。鎌倉期の領家年貢は「神代郷分十疋内いまは八疋、代廿貫文、なかを村十二貫文、つのかう本は八疋、いまはあつかそわよのちは五疋代十二貫五百文」(島津家文書 鎌二二三七八)というように、神代郷・津野郷・中尾村など荘園内の郷村ごとに領家年貢額が決められており、地頭と領家の取り分が重層的に併存していた。<sup>(38)</sup> これに対して室町期の代官請負制では、太田荘領家職は下地が氏村名・押切在家・南郷という領家方の名・在家・

郷に沙汰付し特定されており、下地が本所領として確定しており、領家の荘務権はこの本所領のみに限定され庄内全域の郷村へは及ばなくなっていたのである。これこそ、領家職の下地化と概念化できよう。

第二は郷・名・在家からの収入五十三貫文五百文とは別に、年間二十八貫八百文の別収入が海蔵院に運上されている。「瓶代」とあるから酒祝儀代である。公事は皆が共同で負担する祝として賦課され階級対立を緩和するものであったから、私はこれこそ室町期における公事の銭納化を示すものと考ええる。荘園年貢・公事・夫役という負担体系の枠組みが変化し、荘園公事が領家年貢と一体化しつつあった現象と考えるべきであろう。<sup>(39)</sup>

では、こうした負担を京上しえた荘務組織の特徴について整理しよう。

第一は、算用状を作成した院主勝洗は、「所残四貫五井百文、給代貫二人之定」と記載しているごとく、太田荘に代官を任命し給分をそこから支出していた。室町期の荘園制下で、給主・荘主や代官が補任されていたことは、広く知られており、禪宗寺院領では寺僧を寺領荘園ごとの給主や荘主に任命し、その経営を請負わせていた。<sup>(40)</sup> 東国荘園においても東福寺海蔵院は院主みずから荘園経営の算用に従事して、現地に代官を派遣し荘園収納と現地での支出である下行分を管理していた。いわば直務体制を敷いていたといえる。

第二は、領家年貢の運上のために、院主は代官とは別に使者僧を頻繁に往来させて領家年貢の運上にあたっている。聖瀬は一度上下し上洛した時三十六貫文を運上した。聖瀬は二度も上洛しており、それ以外にも使者が一度京都と田舎を往反しており、合計で四度の都鄙往来によって糧物として七貫五百文を支出したのである。別収入となった瓶代の運上でも夫賃として四貫五百文支出していた。この夫賃は、荘園人夫による京上での料足と考えざるをえない。給主・院主制の下では、京都と田舎を結び使者・代官の派遣が大きな役割を果たしており、使者の往来経費

は、領家年貢からの必要経費として支出されていた。

これも鎌倉期荘園制下での地頭請とは大きな相違点といわねばならない。鎌倉期太田荘の地頭請では、地頭代官職に任命された薄葉景光が「領家年貢式拾玖貫五百文 神代郷并中尾分也」を京上して納入していた（島津家文書 鎌二二三九二）。領家方の運上組織は不要であった。しかし、室町期荘園制では、領家方の荘務と運上のために、本所側雑掌のほかに給主・代官・使者らの派遣が不可欠で高額な糧物が必要経費になっていた。これまで室町期の代官請負制は、宮川説・永原説ともに領家の荘務放棄だと評価しているが、東国荘園の領家方郷村を統治するために地頭請時代よりも都鄙間を結ぶ独自の荘務組織を必要としていたことがわかる。この点からも室町期の領家年貢が再版荘園制下で徴収されていたものといえよう。

第三は、納下状には国下行として「二宮方」に「点心引物代」と「蠟燭代」として合計十貫文が支出されており、現地での荘務組織から二宮方への支出分が領家によって公認されていた。この二宮方は守護代二宮信濃守氏泰である（市河文書 信七一一五一）から、領家年貢から守護代へ札銭が支払われていたことを意味する。領家と守護代は協力関係にあったことになる。ここで問題は領家方南郷についても「二宮方へ押領」とある。稲垣泰彦は、二宮種氏による太田荘年貢の押領と理解している<sup>(4)</sup>。しかし、この解釈は再検討の必要がある。それは、領家年貢の京上システムにとって、守護・守護代がどのような歴史的役割を果たしていたかという問題である。

#### 「太田荘における武家御沙汰と守護権力」

では、南北朝期に太田荘領家年貢の京上システムで幕府や守護・守護代がどのような機能を果たしていたのか具体的に検討しよう。

納下帳で領家方とされた南郷は鎌倉期から島津氏の所領としてみえ、南北朝期になっても南郷は島津師久・伊久と本宗島津氏に相伝され、長

沼島津氏の所領であった（島津家文書 貞治六年三月五日島津師久所領配分目録）。至徳四年には長沼太郎が村上中務大輔入道、小笠原信濃入道、高梨薩摩守らと国人一揆を結び在国中の守護代二宮信濃守子息余一と合戦に及んでいる（市河文書、信七一一七八）。この時期、管領斯波義将は信濃守護を拝領し守護代二宮氏を現地に派遣しており、この守護権力が領家方南郷を押領する長沼島津氏と連合する国人一揆と対峙するという構図になっていた。海蔵院の領家職を守ろうとする幕府・管領・守護・守護代の権力は領家年貢の沙汰を保証する権力であり、領家方の所領とされた南郷を押領する国人島津氏こそが国人一揆による支援を必要とし、荘園領主や幕府守護・守護代と対決していたことがわかる。

応永六年には島津太郎国忠が守護代官として入部した小笠原長秀と合戦に及んでいる（市河文書 応永七年四月廿一日市河興仙軍忠状 信七一一五六）。ここでも南郷を所領とする長沼郷の国人島津太郎国忠は反守護として戦闘に及んでいたのである。この島津太郎国忠が領家年貢に対してどのような姿勢で臨んでいたかを示す興味深い史料が海蔵院文書に残っている<sup>(5)</sup>。

①海蔵院雑掌申、信濃国太田荘領家職事、訴状具書如此、早退押領人、可被全雑掌所務之由、所被仰下也、仍執達如件 （畠山基国）

応永七年三月十六日 沙弥（花押）

小笠原信濃守殿

②海蔵院雑掌申、当国太田荘領家職之事、任去三月十六日御教書旨、可被沙汰付雑掌状如件

信濃守（花押）

小笠原信濃守殿

③海蔵院雑掌申、当国太田荘領家職事、打渡申候了、状如件

沙弥（花押）

島津殿

この三通の文書から、まず第一に、太田荘領家年貢が「押領」され領家海蔵院雑掌が幕府に「訴状具書」を提出し、管領から信濃守護小笠原長秀に幕府御教書が出され領家雑掌の所務が保障された。ここでも年貢押領問題が幕府の裁判管轄下になり武家御沙汰となっていたことがわかる。第二に、雑掌による所務を保障するための幕府の下知は、幕府管領奉書（将軍家御教書）①により守護小笠原長秀に命じられ、それを受けて信濃守護遵行状②により守護代小笠原清忠に命じられ、守護代施行状③により国人島津氏に「打渡」を命じている。幕府の領家年貢対捍停止命令は、管領・信濃守護・守護代・国人というルートで執行されたことがわかる。これこそが年貢を難渋不法の場合には武家御沙汰により押領人を罪科に処する行政執行であったといえよう。

この遵行に対して島津氏がどのような対応をしたかは不明であるが、この僅か二ヶ月後の応永七年九月十日には著名な大塔合戦が勃発し、国一揆側に島津氏が参加している。<sup>(43)</sup> 太田荘で領家年貢の「押領人」は島津氏であったのであり、それゆえ島津太郎国忠は前年の応永六年段階から守護方として入部した長秀と戦闘に及んでいたのである。

以上から、太田荘において領家年貢対捍問題は、領家雑掌によって幕府に提訴され、幕府の武家御沙汰が出されたこと、その武家御沙汰は幕府・守護・守護代・国人というルートによって「押領人」を罪科に処する強制執行が行われ、実際に社会的効力を発揮・機能した。これこそ、東国本所領の領家年貢京上システムが武家御沙汰によって国家的保障を受けていたことを論証するものといえよう。この事実、九条家領甲斐国志摩荘にみられた「若背請文之旨難渋不法之儀候者為武家御沙汰雖被処罪科更不可申一言之子細候」との契約が信濃太田荘においても現実に機能していたことを示している。室町期再版荘園制は將軍・守護権力と本所領家との一体化という国家的保証の下で維持されたのであり、そうした条件のない荘園では領家年貢の京上はありえなかったといえよう。

信濃の管轄は鎌倉府と幕府の間で政治情勢によって移動していたが、領家年貢対捍や未済問題は幕府料国が鎌倉府管轄国かとは無関係に「武家御沙汰」であった。それは、つぎの武蔵の場合をみればより明白になる。

「東福寺領武蔵国船木田荘の領家方鄉村支配システム」

武蔵国船木田荘は清水正健『莊園志料』にも記載がなく、杉山博が史料紹介と基本的事実をあきらかにした。<sup>(44)</sup> それによると、鎌倉初期には本荘・新荘とも九条家領の地頭請所であり新荘は一条実経に相伝され、建武元年二月十七日一条経通は新荘を東福寺に寄進。本荘は九条忠家に分割相続されたが、至徳二年には本荘も東福寺領になった。南北朝期に東福寺は建存・継徳・長満ら給主を派遣して荘務をとらせたが、鎌倉府は守護勢力を浸透させ、守護上杉氏の力をかりなければ寺領年貢も徴収することができなかった。守護の下で鄉村に入部したのは平山・大石・梶原など武蔵武士であり、上杉禪秀の乱などでは南一揆を結び船木田荘の莊園体制の破棄につとめ、延徳二年目録には荘名は記載されているが有名無実になっていた、とする。これが室町期東国莊園の一般的イメージとして定着した。最近では自治体史編纂によって天野毛利文書などから由比郷が荘内にあり由比牧と船木田荘との関係、応永廿三年大般若經奥書に「武州多西郡横山船木多新荘小比企郷」とあることから横山荘との関係などが検討され、鎌倉期に庄内木切沢郷の平忠綱、由井本郷の天野氏の存在などが解明された。<sup>(45)</sup> しかし、これまでの船木田荘研究では、建武・応安年間の室町幕府の莊園政策立法による再版荘園制の制度改革や武家御沙汰を位置付けていないため、天野氏や平山・梶原氏ら武家被官層の鄉村知行と東福寺の領家職による鄉村支配とが混同されて理解されており、寺家による守護権力への依存性が強調され、領家方の鄉村支配がまったく無視されてきた。以下、その再検討に移ろう。基本史料とされながらその基本的性格が確定されないまま利用されてきた史料が



ぎの三点である。

- ① 文和三年閏十月廿一日船木田莊年貢代付物送文（東福寺文書 四九四）
  - ② 貞治二年十二月十九日船木田莊年貢算用状（同 四九五）
  - ③ 至徳二年十二月廿五日船木田莊年貢算用状（同 四九六）
- これらは同じ領家年貢の關係史料であるがそれぞれ史料の歴史的 성격が異なっている。まず①についてみよう。

「船木田送文 文和三 十一 々到」

送進

船木田莊年貢代付事

合

五貫貳百文 絹四

三貫陸百文 絹三

一貫貳百文 小袖一

以上拾貫文

右送文如件

壬十月廿一日 建存（花押）

この文書は、建存が船木田莊年貢を京都東福寺に送った送文である。

東福寺が船木田莊の給主に建存を任命し年貢京上にあたらせていたことがわかる。こうした新体制の開始がいつからか興味深い史料が、貞和三年（一三四七）東福寺領諸莊園文書目録（東福寺文書三九八）である。

そこに一条家領船木田新莊として「一通正 御寄進状一条家 建武元年二月十七日」「二卷四通 沂都寺結解状同三十二」とある。建武元年三月十二日には新莊が東福寺領となっており、沂都寺とよぶ禪僧が給主に任命され領家年貢についての結解状を作成していたことがわかる。文和三年（一三五四）の送文は、この給主沂都寺による建武元年結解状の延長線上に位置するものであって、武藏船木田莊の領家年貢は建武元年から貞和三年にかけて給主によって京上される体制になっていたことがわか

る。

この送文の事書に「船木田莊年貢代付事」とあり、領家年貢が絹と小袖という現物納であったことの痕跡をとどめ、絹一疋一貫三百文、絹一疋小袖一振一貫二百文の沽価法によって錢に換算して結解する契約となっている。「代付」とは『日本国語大辞典』では「だいづけ」とあり「ねだんづけ」と訳しているが、中世では莊園沽価法の換算率である。いいかえれば、船木田莊の給主は領家東福寺との間で年貢算用という決算システムのための換算率を統一したのである。それなしには、多様な年貢公事物を錢に換算して年貢の進未沙汰を行い、進上額や未進額を算出する結解状・算用状の作成が不可能であった。ここから、領家東福寺と船木田莊の莊務機構としての給主制とが区別して存在していたことが判明する。

「給主制と領家年貢決算システム」

では給主の独自の莊務組織と領家東福寺の決算システムとはどのような構造になっていたのだろうか。その細部を史料②と③の文書から検討しよう。まず、②文書の性格をあきらかにするため、長文ではあるが主要部分を示そう。

「船木田庄散用状 康安元、貞治元、給主繼徳」

船木田庄領家年貢事

延文六年分

納

六貫文 豊田村

一貫文 梅坪村

二貫文 南河口郷

二貫文 北河口郷

一貫文 長房郷

五百文 由比野村

五百文	谷慈郷
以上	拾参貫文
下行	
三貫三百文	京進
七貫文	夫上用途
二貫文	守護方遣之
一貫文	宋戸殿点心
一貫文	教言冬装物
五百五十文	教言切符
四貫四百五十文	在国間雜事時料寺家運上無之間、在国
貞治元年納分	但給主得分廿貫文内也、 時料計立用之
(中略)	
以上	十三貫文
貞治二年納分	
六貫文	豊田村
一貫文	梅坪村
二貫文	南河口郷
二貫文	北河口郷
一貫文	長房郷
五百文	由比野村
五百文	谷慈郷
始知行	
十貫文	平山郷
五貫文	中野郷
三貫文	大谷村
二貫百文	青木村
一貫百文	下堀村

一貫五百文 横河郷  
三貫文 大塚郷  
以上三十八貫七百文内廿五貫七百文、以守護之權威納之間、  
下行  
二十貫文 守護方契約  
二貫文 郡使欠物  
二貫文 守護使二人引物  
四貫文 当進  
八百文 同替賃  
十貫文 在国雜用 但廿貫文之内且給之  
以上卅八貫八百文 此内百文過上  
貞治二年十二月十九日勘定 給主繼徳  
師参都寺(花押) 維那安泰  
玄三首座(花押) 納所性知(花押)  
心光首座(花押) 修造司禪了(花押)  
志宏首座 都寺先孝(花押)  
善浩首座 首座志全(花押)  
『埼玉県史 資料編』はこの文書に「給主繼徳、同在の算用状を作る」との綱文をつけ、③文書と同様、給主が作成した年貢算用状と理解しており、両者の違いに留意しない。杉山・福田説も同じである。しかし、②と③とは同じ結解状でもその歴史的 성격が異なるといわねばならない。  
②文書は給主が勘定した康安元(一二六一)、貞治元(一二六二)、貞治二(一二六三)の三ヶ年分の収支決算報告書を都寺・首座・維那・納所・修造司など東福寺の家政職員が関係書類を照合してまちがいないことを確認した監査報告書であり、中世の結解状のなかでも「勘合」「勘算」という手続き文書である。<sup>(46)</sup> 文書の奥に据えられた寺務組織の連署が重要なのである。その内訳をみると、都寺二人、維那一人、納所一人、修造司

一人という東班と、首座五人という西班とがちょうど半数づつになっている。禪宗寺院では寺院の経営維持に当たる東班と修行・学業にあたる西班とは歴然とした格差があった。<sup>(47)</sup>にもかかわらず、三ヶ年分の船木田荘年貢に関する給主の収支決算書に対する算勘・勘合の作業は東福寺の東班・西班の寺務機構が共同して従事していたのである。実際に花押をすえたのは、首座が三人、都寺が二人、納所と修造司各一人である。<sup>(2)</sup>文書は、船木田荘の給主が作成した結解状であるとともに、東福寺の寺務機構が算勘・勘合した監査報告書でもあったといわねばならない。

ここから船木田荘の領家年貢の収納決算体制について注目すべき事実が判明する。第一は、給主による算用状（結解状）は③文書も②文書からも判明するように毎年作成され「勘定」されるが、東福寺内部の「勘算」「勘合」の監査報告は、三ヶ年ごとにまとめて実施されていたことである。武州船木田荘の領家年貢は延文六年（一三六六）から貞治二年（一三六三）という南北朝内乱期においても年々給主から領家年貢が京上され結解状が作成されており、領家年貢の納入を監査する勘合は三ヶ年分の結解状をまとめて三年に一度づつ行う体制にあった。これは、前述したごとく大蔵省領上野国玉村保においても三ヶ年ごとに結解がまとめられていたことと共通している。三ヶ年一度の結解という慣行は東国荘園だけではない。東寺の最勝光院領遠江国村櫛荘でも年貢は三ヶ年で皆済の請取状が出されている（東寺百合文書セ 正慶元年九月十五日地頭代豪田請文 静岡県史 資料編一七九五号）。高野山領備後国太田荘でも「有未進者、三箇年一度結解之時、可致其弁云々」（高野山文書 嘉暦四年四月廿三日六波羅下知状、寶簡集七の一〇〇号）とあり、やはり三ヶ年一度の結解になっている。鎌倉期から室町期にかけて三ヶ年一度の結解というシステムは東西の荘園を問わず実施されているといえよう。以上から室町期東国荘園についても領家方の年貢京上システムが検納沙汰だけではなく、寺内組織による勘合手続きも正確に機能していたことが

論証できるのである。京都の権門寺社の寺務組織と、船木田荘における給主以下の荘務組織とが連動して機能していたのであり、ここに室町期荘園制が鎌倉期の地頭請段階とは異質であることがよくわかる。

こうしてみると、京都権門の東国所領が失われてゆく事例とされてきた武州船木田荘においても荘園収納は、十四世紀後半にも着実に行われていたものとみなければならぬ。

#### 「領家の荘務機構による国下行と守護契約」

では、領家年貢の京上システムを武蔵船木田荘で保障した給主の荘務機構について具体的にその内容をみよう。太田荘納下帳と同じく、まず船木田荘結解状にその痕跡を探ろう。

再度史料②③に注目すれば、船木田荘の領家年貢の「納分」となった負担郷村は、三年間、豊田村・梅坪村・南河口郷・北河口郷・長房郷・由比野村・谷慈郷の七ヶ村であり、これらは領家方所領と考えられよう。領家職の下地化によって特定の郷村が領家方所領とされたのである。

これとは別に貞和二年分では、平山・中野・太谷・青木・下堀・横河・大塚の七郷が「三十八貫七百文内<sup>廿五貫七百文、廿貫文契約之</sup>」とあり、「守護の権威」によるものと判明する。<sup>(48)</sup>③の結解状でも至徳二年（一三八五）の「船木田新本両荘年貢」が豊田郷・梅坪分・由比郷と新郷の平山・中野・大塚・青木村が沙汰され、②にみえない新規のものとして木切澤村・由木郷がみえる。これらの郷村は守護の権威によって領家年貢を支払う郷村である。いいかえれば、武家領でありながらその郷村内部に領家方知行の下地が含まれていたことを意味する。平山郷には国人平山三河入道の知行地があり武家領でもあったことが確認されている。船木田荘の場合は、東福寺に寄進される以前から荘内のいくつかの郷村が地頭に知行地として安堵されて武家領となっていたことが知られている。<sup>(49)</sup>したがって、武家領でもありとともに領家方の知行分が存在するという所領が荘内に多かったとみなければならぬ。このような本所寺社

領と武家領とが併存している所領群は室町幕府追加法六二条にいう「寺社人給相給事」に該当するものといわねばならない。幕府法では下地半済によって半分は領家方本所領となり、半分は人給地<sup>49</sup>。武家被官の知行地<sup>50</sup>。武家領に再編成されていたものが「相給」と呼ばれている。

こうした「相給」所領からの領家年貢が守護権力に協力なしには収納や運上が困難になっていたことは「守護之權威納之間、廿貫文契約之」とあることから明らかで、この点は先学の指摘通りである。しかし、それを守護の荘園侵略の延長線上に位置づけることについては反対である。なぜなら、史料にもどれば、守護がその「權威」をもって領家年貢を収納し、その代わりに廿貫文を支払う「契約」をしたとある。つまり、守護はなぜ給主と契約したのか。この点についてこれまでの先学の研究はまったく言及していない。守護が荘園侵略をするなら「契約」など必要がないはずである。守護権力はなぜ領家年貢の納入を領家東福寺や給主と「契約」しなければならなかったのか。

その理由について、下行分の分析からみよう。下行とは領家が収納した領家年貢分のなかから現地での支払いを公認したものであって、室町期荘園領主支配の必要経費である。その分析から、室町期の本所や領家がどのような支出を荘園支配のための必要経費としていたかをみることもできる。②によれば在国雑用は四貫四百五十文から、六貫三百文、十貫文と毎年増加していた。これは、給主の荘務組織が在地支配強化のため自助努力を発揮していたことを物語るとともに領家年貢の増加分の中からその経費を控除して領家方の郷村支配のための必要経費を支出していたものといわなければならない。室町期荘園制は社会的富を在国で支出する枠を拡大していたのである。

下行分で第一に注目されるのは、延文六年分（一三六一）としてみえる「一貫文教言冬裳物、五百五十文 教言切符」の記載である。この教言とは貞和二年（一三四六）に内蔵頭に就任した山科教言であり、永徳

三年（一三八三）將軍義満から内蔵寮御服奉行に任じられ、邸宅内に御服所があり、装束の故実を高倉永行らから継承したことが知られている。<sup>49</sup>『教言卿記』は応永十二年五月から応永十七年三月までの記事をもつが、それ以前については不明なことが多い。山科家領の荘園経営については研究が進展しているが、南北朝期から室町期にかけて荘園所領以外に御服料を段銭や料国制により徴収していたのかどうかはまったく研究されていない。しかし、ここにみえる「教言切符」とは、東福寺領船木田荘に賦課された禁裏御服料の「冬裳物」の徴収と考えざるをえない。こうした切符による徴収形態は京済と国下との二形態があり、この船木田荘では延文六年は国下によって支払いがなされ、収納使への札銭として五百五十文、冬裳物の御服料一貫文を現地政所から支出したことを物語っている。したがって、延文六年には武蔵国において船木田荘だけではなく他領でも御服料冬裳物が賦課されていた可能性が高い。<sup>50</sup> 荘園制的収納システムが船木田荘の荘政所でも十分機能していたことがここから判明する。

第二に注目されるのは、守護方への支出である。その下行分に「二十貫文 守護方契約」とあるから、この廿貫文こそ在国雑用の一環として守護方に支出したものだといわなければならない。③の下行分にも「参貫文 梶原方一献料」「五貫文 守護代方一献料」「大石大井介方一献料」など守護代や国人層への支出記載がある。この点はこれまでも注目され、杉山・福田説はこのことから「荘園年貢の収納に守護や国人層の力によるところ大であった」と評価し、これを寺家の守護への依存と評価し、以後の諸研究は船木田荘の有名無実を強調している。しかし、私はこれらの支出が領家年貢からの「下行分」として領家が公認していたことに注目すべきだと考える。東国荘園における守護と領家との守護請の契約については状況証拠のみでこれまで具体的史料によって論証された事例をみない。ここでは領家年貢の「納分」が「守護之權威納之間、廿貫文

契約之」であつたから、領家年貢からの「下行」として「二十貫文 守護方契約」が公認されたのである。守護方と領家との「契約」による収入・支出分だといえよう。この船木田荘領家年貢をめぐる領家東福寺と守護との「契約」こそ、「東国本所領」における年貢進済について領家と守護の階級的利害が一致していたことを物語っている。東国の九条家領において「若背請文之旨、難決不法之儀候者、為武家御沙汰之、雖被処罪科、更不可一言之子細候」（九条家文書）という武家御沙汰に代表される武家権力による保障は、こうした守護権力による領家年貢京上への「契約」によって裏付けられていたといえる。したがって、船木田荘での守護と領家との「契約」はこれまで学説上いわれてきた守護請とは異質である。守護請は領家の莊務権がない中で守護権力に依存して領家年貢だけを受け取るものとして構想されている。そのような概念上の守護請は東国荘園にはみられないといわなければならない。

〔船木田荘における年貢対捍と武家御沙汰〕

この時期の武蔵は鎌倉公方の料国であるとともにその守護は関東管領上杉氏であつたことが指摘されている。<sup>(51)</sup> そのことが船木田荘の領家年貢京上システムにどのような影響をあたえたのか検討しよう。応永廿六年（一四一九）三月六日鎌倉府奉行人連署奉書案（東福寺文書 埼玉県史資料編5 七〇六）をみよう。

〔御奉書案文 応永廿六年三月六日〕

東福寺雜掌有本申、武蔵国多西郡船木田荘領家職年貢之事、多年知行無相違之處、爰当国諸公事五ヶ年間号御免、平山参河入道彼年貢錢対捍云々、太以不可然、所詮不可被准自余公事上者、止平山違乱、可被全寺務之由候也、仍執達如件、

応永廿六年三月六日

治部丞有判

左衛門丞有判

長尾尾張入道殿

この文書が注目されるのは、鎌倉府の奉行人が連署して、武蔵守護代長尾氏に指示がだされていることである。その内容は、平山氏が船木田荘領家年貢錢を対捍したので東福寺雜掌が提訴し、それに対して鎌倉府が平山氏の違乱を停止し領家による寺務を保障するべく判決を示したことを意味する。ここには前述の信濃大田荘のように幕府管領奉書を受けて鎌倉府が遵行したのではなく、鎌倉府の独自の判断でこの連署奉書が出されている。在地での領家年貢進済に不法難決があつたので領家雜掌は直接鎌倉府に提訴したのであり、それについて鎌倉府が武家御沙汰を出したことを示している。

なお武蔵において守護から守護代に遵行が命じられるのではなく、鎌倉府奉行人連署奉書によって直接守護代に命令が出されたことはこれまでも知られており、鎌倉府・鎌倉公方による武蔵国への直接統治支配の強化として評価されてきた。<sup>(52)</sup> しかし、その見解は京都の権門寺院が領家年貢対捍を鎌倉府に提訴し、武家御沙汰として領家年貢収納を国家的に保障したシステムの発動であるという事実を目を覆っている。

〔在地における武家御沙汰の効力〕

それは、応永三十四年五月十三日に発給されたつぎの鎌倉府奉行人連署奉書（前田尊経閣所蔵古蹟文徴 神五七八八）をみればよりはっきりとする。

〔大石遠江入道殿

治部丞泰規〕

東福寺雜掌申、武蔵国多西郡船木田荘領家年貢事、寺家知行無相違之處、領主等難決之間、去年<sup>(53)</sup> 重自京都被成下御教書訖、案文壹通封裏遣之、爰平山参河入道・梶原美作守・南一揆輩令抑留年貢之間、有名無実云々、太不可然、所詮守護御教書、云未進、云当年貢、嚴密可致其弁之旨、各相触之、可被沙汰渡寺家雜掌之由候也、仍執達如件

応永卅四年五月十三日

治部丞（花押）

大石遠江入道殿

修理丞（花押）

この文書は、東福寺文書とまったく同一の鎌倉府奉行人連署奉書の原文書であり、武蔵国守護代大石氏に宛て遵行を命じたものである。内容は、船木田荘の領家年貢について領主等が難渋するので東福寺雑掌が幕府に提訴した結果、去年京都より將軍家御教書が発給され、その案文に裏封をして鎌倉府に送られた。この領家からの提訴に対して鎌倉府は、未進や年貢弁償を領主の平山参河入道・梶原美作守・南一揆輩らに命じ、寺家雑掌に沙汰渡するように守護代大石氏に命じたのである。ここでは、東国荘園の領家年貢抑留問題が幕府に提訴され、將軍家御教書が鎌倉府に送られ、それを受けて鎌倉府奉行人連署奉書を発して直接守護代に遵行を命じたのである。守護代を介して領主等に打渡が命じられたことはまちがいない。ここから、この鎌倉府奉行人連署奉書は、これまでの研究者が指摘するように京都から自立した鎌倉公方による命令ではなく、京都よりの將軍家御教書にもとづく遵行・施行であったとしなければならぬ。鎌倉府は將軍家御教書を執行する地方機関であって、領家年貢の難渋不法抑留問題が幕府に提訴され、その判決にもとづき年貢対捍や不法を停止させ、その領主等を罪科に処すための強制機関であったことが判明する。<sup>53)</sup>この事実、九条家領甲斐国志摩荘にみられた「若背請文之旨難渋不法之儀候者為武家御沙汰雖被処罪科更不可申一言之子細候」との契約が、船木田荘においても実施されていたことを物語っている。東国荘園で領家年貢に対する不法対捍がおきたら、領家は幕府や鎌倉府に提訴し、その判決の武家御沙汰によって罪科に処する国家的な保障体制が現実機能していたことを示している。

では、この当時領家年貢に難渋不法抑留した在地勢力はいかなる政治勢力だったのか。応永廿六年の場合は「当国諸公事五カ年間号御免、平山参河入道彼年貢銭対捍云々」とあり、応永卅四年には「平山参河入道・

梶原美作守・南一揆輩令抑留年貢之間、有名無実云々」とある。平山参河入道が「当国諸公事五カ年間、御免」を号したことは、これまで研究が指摘するように応永廿四年（一四一七）十二月廿六日鎌倉公方足利持氏が武州南一揆に対して上杉禪秀乱鎮圧の勲功之賞として政所方公事を免除した足利持氏御教書写（武州文書神五五四）と同様の文書を獲得していたことによるものとみてまちがいない。梶原美作守が鎌倉公方御所奉行であったことが指摘されている。<sup>54)</sup>船木田荘において領家年貢を難渋し抑留した平山参河入道・梶原美作守・南一揆輩らは、すべて鎌倉公方派の国人層であったことがわかる。いいかえれば、平山・梶原・南一揆等が船木田荘において領家年貢の対捍行為に出ることができたのは、反將軍家・反関東管領派の鎌倉公方足利持氏との政治的主従制的関係があったればこそであった。

これまでみてきたように、東国荘園の領家年貢の京上システムは、難渋不法者に対しては武家に提訴し、武家によって罪科に処せられるという国家的保障体制にあった。それゆえ領家年貢を対捍することは、幕府・鎌倉府・守護代による遵行体制に反抗することであった。領家年貢抑留という荘園制への抵抗闘争は、そのまま反幕府・反將軍家の政治闘争にならざるをえなかったことをこれらの史実は明瞭に示している。信濃国太田荘において領家年貢を対捍した島津氏が將軍家からの御教書によって守護を介して打渡を命じられていた事態とまったく同一である。その島津長沼太郎が国人一揆を結び、大塔合戦に反守護として挙兵したと同じように、武州船木田荘において領家年貢を抑留した平山参河入道・梶原美作守・南一揆輩らが足利持氏と結んで反幕府・反將軍家の政治行動に出た。両者の行動は全く軌を一にしているといわざるをえない。反幕府の鎌倉公方持氏や平山・梶原氏など国人層が勝利すれば領家年貢京上は阻止できるが、幕府や鎌倉府・関東管領側が勝利すれば、幕府―鎌倉府・守護―守護代―国人という遵行ルートが機能するかぎり領家年貢を

対捍する国人層は罪科に処せられ、領家年貢京上は復活することになる。東国莊園年貢の京上システムは、地域の政治闘争に敏感に左右されるものであったといわねばならない。

以上から、幕府―鎌倉府・守護―守護代―国人という遵行・打渡ルートは、領家年貢難渋・対捍・未済問題が発生したとき、領家が幕府・鎌倉府に提訴し武家御沙汰を引き出しそれにより年貢押領人を罪科に処すための強制執行システムであり、東国莊園の領家年貢京上システムを国家的に保障するものであったといえよう。

## むすびに

本稿は南北朝・室町期の東国莊園における領家年貢の京上システムの実態について論じてきた。その結果、東国莊園年貢未済処理策の幕府法が東国莊園においても一定の機能を果たし、東国莊園の領家年貢京上システムは三つの類型を設定することができることが判明した。第一は地頭職をもつ鎌倉寺社や御家人らが領家年貢を京都に運上し、領家年貢返抄を受け取り保存していた。今日に伝来する武家文書がきわめて限定されるものの、本来中世社会ではもっとも一般的な莊園年貢の京上システムであったといえよう。第二は、東国本所領の年貢収納が代官請負契約によって年貢が京上される体制が生まれ、代官が領家年貢を難渋不法した場合には武家御沙汰として罪科に処せられるという国家的保障体制がとられていた。第三は、近衛家領や九条家領など公家領が東福寺領に転換したところでは、院主や給主に任命された禪僧らが莊園経営に従事し、代官や使節を頻繁に都鄙間を往反させその必要経費を領家年貢から支出する自助努力が図られていた。しかも、いずれの場合にも領家年貢の難渋・対捍・未済問題は領家雑掌から幕府や鎌倉府に提訴され、幕府管領奉書や鎌倉府奉行人連署奉書が守護や守護代に出されて年貢を抑留する

領主等を罪科に処する遵行体制が機能していたことをあきらかにした。以上から東国莊園の領家年貢京上システムは国家的保障体制の下におかれていたこと、鎌倉府は幕府による遵行のための一地方機関であり、領家年貢対捍を抑圧するための支配機関であったことが判明した。鎌倉府は反幕府の鎌倉公方の直属機関などと評価する東国政治史の諸研究は根本的に再検討が必要になる。東国国家論もあわせて再検討されなければならないと考える。

しかし、本稿があきらかにしたことは極めてわずかにすぎない。領家年貢の未済額相当の地下五分一分付という幕府法が実際に東国でどのように機能していたかについては全く論ずることができなかった。この点は下地の半済論として別稿を用意している。こうした室町期再版莊園制は応永年間、室町期にもっとも安定化して機能したのであり、それ以後戦国期にむけての実態についても別稿によらざるをえない。読者のご教示をえながら、東国莊園制が中世農民にとっていかなる意味での桎梏であったのか引き続き研究を深めていきたい。

## 註

- (1) 永原慶二『日本封建制成立過程の研究』(岩波書店 一九六二)、峰岸純夫『中世の東国』(東京大学出版会 一九八九)、伊藤喜良『日本中世の東国と奥羽』(校倉書房 一九九九)。
- (2) 小林一岳『日本中世の一揆と戦争』(校倉書房 二〇〇二)、小国浩寿『鎌倉府体制と東国』(吉川弘文館 二〇〇二)、伊藤喜良『東国の南北朝動乱』(吉川弘文館 二〇〇一)。
- (3) 拙論「室町期東国本所領莊園の成立過程」(『国立歴史民俗博物館研究報告』一〇四、二〇〇三)。
- (4) 史料引用は佐藤進一・池内義資編『中世法制史料集 第二卷室町幕府法』(岩波書店 一九五七)による。
- (5) 青山文彦「内閣文庫所蔵『諸国文書』所収事書に関する基礎的考察 上・下」(『歴史』八一・一八二、一九九四)、山田邦明「鎌倉府の直轄領」(『鎌倉府と関東』校倉書房、一九九五 二二二頁)。

- (6) 『史料集 飯野八幡宮文書』(玉山成元校訂 一九八三) 六二号。飯野八幡宮文書は号数のみを示す。なお文書名は、『いわき市史 第八巻 原始古代中世資料』(いわき市、一九七六)等を参考に訂正している。
- (7) 佐々木慶市「陸奥国好嶋荘」(『文化』三一・二、一九三二)。
- (8) 山崎勇「好嶋荘」(『講座日本荘園史』吉川弘文館 一九九〇)。
- (9) 佐々木慶市「陸奥国好嶋荘補考」(『中世東北の武士団』名著出版 一九八九)と松井茂「鎌倉時代の陸奥国好嶋荘」(『歴史』四八、一九七六)は文治二年に石清水八幡宮は本家で、鎌倉幕府が領家として預所を御家人から任命した関東御領になったとする。大石直正「好嶋荘の支配体制」(『いわき市史 第一巻 原始古代中世』いわき市、一九八六)もこれらの説を踏襲していたが、大石直正「陸奥国の荘園と公領」(『東北学院大学東北文化研究所紀要』二二、一九九〇)は、「好嶋荘が石清水八幡宮領とされるのは建武年間の一時期だけ」とし、鎌倉時代は幕府を本所とする関東御領とする。こうした見解の矛盾は、関東御領をどのように性格規定するかという難問と関係しており、石井進説や寛雅博説などの再検討とも関係する。
- (10) 拙稿「中世の年貢未進と倍額弁償法について」(『地方史研究』二八六、二〇〇〇)。  
○。中世の年貢未進一般については、勝山清次「年貢の未進・対押と損免」(『中世年貢制成立史の研究』塙書房 一九九五)参照。
- (11) 鎌倉後半の地下中分・地頭請所については、西岡虎之助「中世荘園における地頭領主化の契機としての地下中分」(『荘園史の研究 下巻の二』岩波書店 一九五六)、安田元久「地頭及び地頭領主制の研究」(山川出版社、一九六二)、佐々木銀弥「地頭請所の諸問題」(『立正大学経済学季報』九一、二、一九五九)、島田次郎「中世請所の成立」(津田秀夫編「近世国家の成立過程」塙書房 一九八二)参照。なお、最近畑野順子「鎌倉後期一円領創出としての地下分割」(『地方史研究協議会編『海と風土』雄山閣 二〇〇二)は、東寺領伊予国弓削嶋荘における地下分割について検討し、弘安七年十二月十八日令に寺社徳政として地下分割法があることを指摘し、弓削嶋荘における地下分割が東寺僧の強い働きかけによる一円領創出を意図したものであったことをあきらかにしている。興味深い研究成果であり、こうした個別荘園における地下分付の具体例の解明が蓄積される必要がある。
- (12) 円覚寺文書は『鎌倉市史資料編』吉川弘文館 および『神奈川県史 資料編』による。以下、神四一三五のごとく略称。貫達人「円覚寺蔵大般若経刊記等に就いて」(『金沢文庫研究』七五、八四、七七および八二を除く 一九六二)によると、円覚寺では延文三年(一二五八)前後に大般若経開版事業を行っており、関東の有力氏族が資援者としてみえており、関東における円覚寺の求心的性格をみることが出来る。小国浩寿「香取社応安訴訟事件の「背景」」(『前掲書』)も国人側からこの般若経開版事業のもつ政治的意味について触れている。
- (13) この成賢は「荘務本所進退所々」の山城国革嶋荘にも「成賢法師 徳望」とみえ、彼は寒川江荘と革嶋荘の奉行であった。こうした事例は他にもみえ、宗成なる人物は攝津国放出、出雲国吉田荘、陸奥国栗原荘を奉行している。これらは近衛家の家政職員を各所領の「奉行」「執行」として任じたもので、「年貢御倉沙汰」については拙論「東国における摂関家領荘園の構造」(『日本中世の国政と家政』校倉書房 一九九五、初出は一九七四)参照。
- (14) 貫達人「円覚寺領について」(『東洋大学紀要』一一、一九五七)。
- (15) 出羽国「日本荘園資料」(吉川弘文館、一九九八)。
- (16) 貫前掲論文、山本隆志「安達氏の上野国経営」(『群馬県史研究』一六、一九八二)、同「安達氏・玉村氏補考」(『地方史研究』一九一、一九八四)、峰岸純夫「持犯文集紙背文書と極楽寺」(『金沢文庫研究』二七二、一九八四)。
- (17) 紛失状、案書については百瀬今朝雄「中世政治社会思想 下」(二六七頁頭注、三七五頁補注)。田中克行「惣と在家・乙名」(『中世の惣村と文書』山川出版社、一九九八参照)。
- (18) この勘仲記の記事については、本郷恵子「公家政権の経済的特質」(『中世公家政権の研究』東京大学出版会、一九九九、二六三頁)も言及している。本郷論文は玉村保を上野国とする典拠を示していないが、本章の論証からその推定が正鵠を射ていることはあきらかである。
- (19) 拙論「中世善光寺平の災害と開発」(『国立歴史民俗博物館研究報告』九六集 二〇〇二)。たとえば、下総国下川辺荘は、八条院領から昭慶門院領に伝領された院領荘園とされてきた(『日本荘園資料』)。しかし、「門葉記 雑決一」所収の八条左大臣家遺領目録(鎌二四〇九)によれば、「下総国下川辺荘 年貢三十貫(為地頭請所沙汰之云々)」とあり、建保六年十一月十一日に死去した八条左大臣藤原良輔の所領であったことになる。こうした一つの荘園に複数の領家職や本家年貢が存在することについては、これまでの職の体系論による荘園制論では説明しえない事態といわなければならない。
- (20) 船越康寿「金沢称名寺々領の研究」(『横浜市立大学紀要』九・十 一九五八)。福島金治「金沢北条氏と称名寺」(吉川弘文館、一九九七)。原田信男「利根川旧下流域における荘園の村落景観と生活―下総国下河辺荘赤岩郷を中心に―」(『金沢文庫研究』二九一、一九九三)。とりわけ福島氏の称名寺領に関する論文でも領家年貢や本家職については論じられていない。
- (21) 押書については三浦周行「鎌倉時代の訴訟に於ける懸物押書の性質」(『法制史の研究』岩波書店 一九一九)が幕府法における懸物押書を分析した。通説では「中世の契約文の一種で将来ある事柄を履行することを約束するもの」(『国史大辞典』羽下徳彦執筆)とされており、押書の多様な機能については未解明な点が



多い。この通泉押書が年貢未進分の請文であることは、田中克行「莊園年貢の収納・運搬と問丸の機能」『中世の惣村と文書』(山川出版社 一九九八、三二頁)に指摘がある。押書が借用状として機能したことは別に検討する必要がある。

(22) 船越康寿『金沢名寺々領の研究』(前掲書、一六一頁)。

(23) 伊藤一男「東胤頼一族と北総の莊園」(『論集 千葉氏研究の諸問題』千秋社一九七七)、石井新一「東莊」(『講座日本莊園史』吉川弘文館 一九九二)。木村修「鎌倉末期の下総国東莊上代郷」(小川信編『日本中世政治社会の研究』続群書類完成会 一九九一) 参照。

(24) 石井進は清水八幡宮領大友荘の在地領主を大友氏とし、鎌倉時代にすでに「大友郷と大友荘のように郷と荘とが混用されている」(『鎌倉武士の実像』平凡社選書 一九八七 一二〇頁) ことを指摘している。大友荘については専論を知らず、西岡虎之助「坂東八カ国における武士領莊園の発達」(『莊園史の研究』下巻一、岩波書店 一九五六 五五〇頁) は、摂津四天王寺の相模国食封が伴郷にあり、それが莊園化して大友荘となり、秀郷流波多野氏または中原流の大友氏が地主・荘司になったとする。

(25) 拙稿「莊園公領の支配」(『今日の古文書学第三巻』雄山閣出版 二〇〇〇)。

(26) 造田荘については、三寶院文書(神四一〇二)から細川頼春が造田荘の避渡に尽力していたが武家之輩らの抵抗で困難であったことがわかる。長尾荘については山崎ゆり子「醍醐寺領讃岐国長尾荘」(『香川史学』一五、一九八六) 参照。

(27) 関東御領が室町將軍家領に継承されたことは、寛雅博「武家領」(『講座日本莊園史』吉川弘文館 一九九一) 参照。

(28) 堤禎子「常陸国」(『講座日本莊園史』前掲書)。

(29) 常陸國小鶴荘が皇嘉門院領にはじまり、室町期に穴戸荘と呼ばれる地域とほぼ重なること、応永三年足利義満がこれを円覚寺正統院に寄進し、応永廿一年押領人を退けるべきことを命じた將軍家御教書(円覚寺文書)が発給されたことは、網野善彦「常陸国における莊園・公領と諸勢力の消長上」(『茨城県史研究』二二、一九七二) が指摘している。

(30) 拙論「室町期東国本所領莊園の成立過程」(前掲注3論文)。

(31) 原本調査は二〇〇二年十一月二五日―二六日企画展示「中世寺院の姿とくらし」にともなう史料借用・返却に際して行うことができた。宮内庁書陵部中村一紀氏のご教示によれば、九条家文書の中には山県文雅丸請文と類似した檀紙がよくみえるという。宮内庁書陵部吉野敏武・櫛笥節男氏にもご教示に預かった。なお料紙の大きさについては上島有「古文書の料紙について(一)」(『古文書研究』二七、一九八七) も参照した。

(32) 石井進「那摩係三郎戒状」をめぐって(『信濃』三三―三二、一九八八) は、引文や戒状が領主側の用意した文案通りの文書に花押、略押の署判をおすもので

あったことをあきらかにした先駆的な研究である。本論で示した請文の場合にもそうしたケースの一事例と考えられる。

(33) 代官請負制における代官と請人との関係については、拙論「室町期の代官請負契約と債務保証」『地方史研究協議会編『生活環境の歴史の変遷』雄山閣、二〇〇一) 参照。

(34) 下総国葛西御厨については多くの研究があるが、送文写に言及したのとしては、千葉栄「葛西御厨について」(『白山史学』四、一九五九)、岡田精一「葛西御厨小考」(『東北福祉大学紀要』四、一九八〇)、長塚孝「鎌倉・室町期の葛西地域」(葛飾区郷土と天文の博物館編『下町・中世再発見』一九九三)、湯浅治久「中世葛西地域における若干の考察」(入間田宣夫編『葛西氏の研究』名著出版一九九八 初出論文は一九八六)。なお、湯浅論文は沙弥妙円の役職を「雑掌」とするが根拠は示していない。室町期の「雑掌」は、領家の訴訟雑掌や京都雑掌などが多く、年貢収納にも関与する事例が散見される。しかし、この場合は御厨であり、領家口入職を前提にした処務内容から代官請負とした。

(35) 新田英治「中世後期、東西両地域間の所領相博に関する一考察」(『学習院史学』三七、一九九九)。

(36) 「信」七―一三四。東京大学史料編纂所蔵「海蔵院文書」(謄写本)の手札判写真(長野県立歴史館所蔵)によって交合した。

(37) 納下状は結解状・算用状であるが、寺院経済と納下帳の関係については田中浩司「戦国期寺院領主経済の一駒」(『中央大学大学院論究』文学研究科篇 三二、一九八三) が、天竜寺の場合を分析している。

(38) 拙論「太田荘」(『講座日本莊園史』前掲書)。福島金治「信濃国太田荘と金沢北条氏」、入沢昌基「伊作島津家の成立と信濃国太田荘の役割」(『信濃』四八九、一九九六)。

(39) 建武年間の大徳寺領信濃国伴野莊園年貢注文でも年貢と公事の一体化が進展したことは拙著『日本中世の国政と家政』(校倉書房 一九九五、八九―九六頁) 参照。

(40) 荘主と代官が同類であったことは黒田俊雄「畿内莊園における在地の諸関係」(『日本史研究』一七、一九五二) 参照。代官請負については、新田英治「室町時代の公家領における代官請負に関する一考察」(『日本社会経済史研究』中世編 吉川弘文館 一九六六)、杉山博「莊園解体過程の研究」(東京大学出版会 一九五九) 参照。

(41) 稲垣泰彦「応仁・文明の乱」『日本中世社会史論』東京大学出版会、一九八一、二九―一頁)。

(42) 海蔵院文書「信」七―一三五四。「信濃史料」は東京大学史料編纂所の海蔵院文書謄写本からの採録であり、ここという花押は花押影であることは長野県立歴史

- 館所蔵「信濃史料手札版写真」からあきらかである。海蔵院文書の原本所在については一九九四年十一月海蔵院塔主五十部景秀、退耕庵五十部泰至両氏のご教示によって海蔵院には現存しないことが判明した。文書の原本が存在したことは高橋彌一編『新編古文書入門』（河出書房新社 一九七七）の「社寺の文書」（永嶋福太郎執筆）に、京都市東福寺文書として文明十二年十一月三十日足利義政御判御教書の写真が掲載されていることからあきらかである。一九九四年刊行の『兵庫県史 史料編中世8』に「東福寺文書付海蔵院文書」として棋津国弘井莊関係史料十一通の文書が採録されている。兵庫県史は、昭和三〇年代に西宮市史編纂で永嶋福太郎氏がガラス版で撮影したものを利用したものだという。永嶋氏のご教示（一九九五年十二月）によると、故花園大学教授福島俊翁氏の住房願成寺で原本調査と写真撮影を行ったという。しかし、現在の願成寺でも不明という。福島氏は一九九三年生の中国哲学・五山文学を専攻され「禅と東洋思想の諸問題」の著者である。文化庁湯山賢一氏のご教示によると東福寺文書調査でも海蔵院文書は不明という。今後のために現在の知見を記しておく。
- (43) 大塔合戦の要因については、藤枝文忠「応永七年信濃国大塔合戦に関する基礎的考察」（『軍事史学』一三・三、一九七八）、高村隆「大塔合戦研究序説」（『日本大学史学科五十周年記念歴史学論文集』一九七八）が守護による国人領地への段銭賦課など守護支配の強化にもとめる見解を提出しこれまでの通説であった。拙論「將軍義満と信濃守護・国人」（『新版 長野県の歴史』山川出版社 一九九七）と福島紀子「南北朝・室町時代の太田莊」（『豊野町の歴史』豊野町誌刊行委員会 二〇〇〇）は、鎌倉公方対策のために義満が信濃守護に小笠原長秀を登用し、太田莊領家年貢への混乱停止命令を島津氏に強制執行させようとしたことが大塔合戦勃発の直接の契機であったとする新見解を提起している。
- (44) 杉山博「武蔵国多摩郡船木田莊について」（『日本史研究』四一、一九五九）。
- (45) 福田栄次郎「武蔵国船木田莊の研究」（遠藤元男先生頌寿記念会編『日本古代史論究』国書刊行会 一九八三）、『多摩市史通史編一』（多摩市 一九九七）。東福寺領については貝英幸「室町戦国期における東福寺の所領支配とその変化」（『鷹陵史学』一七 一九九二）が触れている。
- (46) 結解沙汰と勘合については、拙論「莊園公領の支配」峰岸純夫責任編集『今日の古文書学 中世』（前掲書）で触れた。
- (47) 玉村竹二『五山文学』（至文堂 一九六六、五一―五二・二四四頁）。古くは高橋隆三「臨済宗官寺の制度」（『国史学』二三・二四、一九三五）が東班・西班の役割を説明した。禅宗寺院の東班衆については、藤岡大拙「五山禅院における東班衆について」（『日本歴史』一四五、一九六〇）が幕府財政との関係を論じている。
- (48) 『多摩市史通史編一』（一九九七、多摩市）。
- (49) 白井信義「治世の交替と廷臣所領の変遷」（『日本歴史』二五三、一九六九）、菅原正子「公家の家業と天皇家」（『中世公家の経済と文化』吉川弘文館 一九九八）。
- (50) 山科教言が武蔵に切符を発行し、莊園から冬裳を徴収した権限がいかなるものかについては今後の研究課題とせざるをえない。内蔵寮の諸司領としては「料国」と「寮領」の二つが存在したから、その料国制による場合も考えられる。これらについては、奥野高広「主殿寮領及び禰家所領」「率分関」（『皇室御経済史の研究』欽徳書房、一九四二）の分析があるのみで内蔵寮の料国制は未解明である。『教言卿記』の「御服御月宛」には供御御領所のもとと御服御領所のものがあったが、武蔵国船木田莊にその料田があったか否かは不明である。
- (51) 阿部哲人「鎌倉府料国武蔵国にみる守護支配」（『文化』六二・一・二、一九八八）、松本一夫「南北朝・室町期の武蔵武士と守護」（『国史学』一七二、二〇〇〇）。
- (52) 政所料所や守護・国人と一揆の動向については、小国浩寿「持氏期鎌倉府の守護政策と分国支配」（『前掲書』）が触れている。その見解はこれまでの永原・峰岸説の延長線上に位置しており、阿部・松本論文を含めて室町幕府から自立した鎌倉府による東国支配論が主題となっている。伊藤喜良「中世国家と東国・奥羽」（前掲書）、佐藤博信「古河公方足利氏の研究」（校倉書房 一九八九）らの東国国家論の影響が大きいといえよう。私は東国において幕府権力を代表する存在として関東管領上杉氏や鎌倉府を評価すべきであり、鎌倉府を鎌倉公方の家政機関のごとく評価するこれまでの鎌倉府論は再検討が必要だと考えている。鎌倉府は、関東管領とそれに組する鎌倉府奉行人と、鎌倉公方と主従的關係をむすぶ鎌倉府奉行人との内部対立・抗争を繰り広げていた。後者は鎌倉公方が核となって反幕府・反莊園・反守護の中小国人層を組織化し鎌倉派となり、前者は関東管領が核となって親幕府の鎌倉府奉行人・国人らを組織して京都派に分裂していたものと考えている。
- (53) こうした事例はいくつかの東国莊園でも指摘できる。たとえば、応永三年十月十五日足利將軍家御教書案（久我家文書 神五一七）は「久我家入道前太政大臣家雑掌申、相模国糟屋莊領家職事、解状具書如此、早可有申沙汰之由所被仰下也」として「上杉中務少輔入道殿」（関東管領上杉朝宗）に宛てられている。端裏書に「糟屋莊御教書案奉行治部四郎左衛門尉封裏」とある。これも東国の糟屋莊の領家久我家雑掌が幕府に提訴し、幕府の奉行人治部氏が担当として解状や具書を審議した。その結果、糟屋莊地頭に陳状を出させるために、幕府管領斯波義将の奉書を発して関東管領に解状や具書を送り糟屋莊地頭に申沙汰するように命じたものである。山田邦明「鎌倉府と関東」（校倉書房、一九九五）は、この糟屋莊について「幕府の支配を物語る史料もない」（二〇七頁）とし「鎌倉府の直轄領」（二七

六頁)としている。しかし、これはあきらかに幕府の裁判権の執行過程として將軍家御教書の施行を関東管領が行なっていたことを示すものとしなければならぬ。糟屋荘の地頭職は足利尊氏の所領であったことは確実で將軍家御料所として鎌倉府に委任された可能性についても再検討する必要がある。いずれにせよ、関東管領が鎌倉府の中樞機関であるとともに、幕府の地方機関としてその行政命令を執達する機関でもあった二重性に留意する必要がある。

(54) 平山氏らについては、段木一行「武蔵国船木田荘の平山氏」(『中世村落構造の研究』吉川弘文館 一九八六)参照。梶原氏が鎌倉御所奉行人であったことは、小国浩寿『前掲書』(二三頁)や阿部・松本論文など参照。こうした反幕府、反荘園の鎌倉公方に組織された中小国人層による反荘園闘争の展開によって東国荘園は不知行化が地域の実情に応じて進展したものといえよう。

(国立歴史民俗博物館歴史研究部)

(二〇〇三年一月一四日、二〇〇三年五月九日)

## The State-level System to Assure Annual Tax Deliveries to Kyo from Shoen in the Eastern Provinces

IHARA, Kesao

It is generally believed that during the course of the Nanboku and Muromachi periods, leagues (*ikki*) of *shugo* and *kokujin* encroached on *shoen* holdings in the eastern provinces and that annual *shoen* taxes to the capital Kyo (modern-day Kyoto) were inconsequential, a belief that supports the theory of a strongly independent east. This study examines in detail how *ryoke* taxes were delivered to the capital and attempts to clarify the state-wide role that military house inquiries (*gosata*) served to ensure delivery. In 1364 (Jokyo 2), in a series of articles called *Jojo kotogaki*, the Muromachi Bakufu delegated shogunal lands in the east to the Kamakurafu, one-third the taxes of which would be delivered to the capital. The same year, in a supplementary code of twenty-five articles, it also devised procedures for redressing taxes that local *jito* failed to pay on behalf of *kokushi* and *ryoke*, establishing a system that allotted one-fifth the value of unpaid taxes in land to *jito* while compensating proprietors. An examination of the details of this process in the eastern provinces reveals several practices. First, *jito* officers—Kamakura-area temples and *jito*—who submitted *ryoke* taxes from eastern *shoen* secured receipts of payment (*hensho* or *uketorijo*) from their respective *ryoke*. Second, as exemplified by the Shimanosho property in Kai Province (held by the Kujo house), to which a *daikan* had been assigned responsibility for overseeing the *shoen*, a state-wide system of petitioning existed to ensure payments; in the event of problems or illegalities related to the *ryoke*'s taxes, a *zassho* (administrator) would submit a petition to a military house which would then impose penalties. Third, in the case of eastern Zen temple properties which were the result of lands donated by aristocratic houses, the system of *ryoke* tax delivery depended on contracts with local *shugo* and increased intercourse with the provinces; its elaborate administrative framework involved frequent travel to and from the capital by property *daikan* and temple messengers. In any of these cases, whenever taxes went unpaid or were opposed, the *ryoke* administrator (*zassho*) would file a complaint with the Bakufu or Kamakurafu in order to secure a government order (a *migyosho* or *bugyonin rensho hosho* respectively). Embezzlers and defaulters would thus be punished within the hierarchy of directives and land transfers that existed between the Bakufu, the Kamakurafu and *shugo*, *shugodai*, and *kokujin*. As shown in this study, a state-level system clearly existed in order to ensure delivery of *ryoke* taxes to the capital. The study further argues that *kokujin* resistance to *ryoke* taxation was thus opposition to the Bakufu, Kamakurafu, and *shugo* chain of command and that *kokujin* had little other choice than to rely on their ties of service to the Kamakura Kubo in their political struggle against the Bakufu.

---